

有価証券報告書

第 3 期

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

アステラス製薬株式会社

E00920

目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	116
(3) その他	118
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第3期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野木森 雅郁
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03（3244）3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 秋山 善樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03（3244）3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 秋山 善樹
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社北大阪支店 （大阪府中央区瓦町三丁目6番5号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第1期	第2期	第3期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	511,207	447,051	879,361	920,624	972,586
経常利益	〃	98,362	110,156	202,588	197,813	284,193
当期純利益	〃	60,057	33,717	103,658	131,285	177,437
純資産額	〃	725,392	741,893	1,216,897	1,098,994	1,110,862
総資産額	〃	902,698	913,562	1,584,522	1,470,701	1,439,152
1株当たり純資産額	円	2,190.69	2,259.68	2,179.44	2,135.34	2,228.34
1株当たり当期純利益	〃	181.09	102.52	183.88	244.07	349.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	179.46	101.72	183.56	243.99	349.71
自己資本比率	%	80.3	81.2	76.8	74.7	77.1
自己資本利益率	〃	8.6	4.6	8.8	11.3	16.1
株価収益率	倍	19.8	35.4	24.3	20.8	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	43,376	48,588	140,151	127,930	186,930
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△12,844	46,959	△87,660	72,431	△8,416
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△11,218	△24,691	△76,768	△263,520	△131,422
現金及び現金同等物の期 末残高	〃	345,501	423,478	473,423	422,513	460,485
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	9,062 [2,317]	7,196	14,965	13,889	13,666

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第92期から、平均臨時雇用者数は重要性が減少したため、記載を省略しております。
3. 第1期の各数値には、旧藤沢薬品工業株式会社との合併により同社グループから平成17年4月1日をもって引継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。
4. 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第1期	第2期	第3期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	345,426	349,969	576,023	593,753	611,217
経常利益	〃	89,681	100,212	159,216	112,590	188,247
当期純利益	〃	59,275	42,917	101,496	94,279	112,291
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	99,760 (361,216)	100,490 (361,954)	102,985 (573,949)	103,000 (563,964)	103,000 (518,964)
純資産額	百万円	665,665	684,991	1,122,126	947,931	922,753
総資産額	〃	784,191	797,888	1,404,740	1,225,052	1,172,176
1株当たり純資産額	円	2,010.31	2,086.36	2,009.70	1,842.34	1,851.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	31.00 (15.00)	31.00 (15.00)	70.00 (30.00)	80.00 (40.00)	110.00 (50.00)
1株当たり当期純利益	〃	178.76	130.54	180.04	175.27	221.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	177.15	129.48	179.73	175.22	221.31
自己資本比率	%	84.9	85.9	79.9	77.4	78.7
自己資本利益率	〃	9.3	6.4	9.3	9.1	12.0
株価収益率	倍	20.0	27.8	24.8	29.0	17.4
配当性向	%	17.3	23.7	38.9	45.6	49.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,088 [100]	4,007	6,380	5,996	5,419

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第92期から、平均臨時雇用者数は重要性が減少したため、記載を省略しております。

3. 第1期の各数値には、旧藤沢薬品工業株式会社との合併により同社から平成17年4月1日をもって引継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

4. 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正12年4月 故山内健二が大阪市において当社の母体、山之内薬品商會を創立。
- 昭和14年3月 山之内薬品商會を株式会社組織に改組。（資本金18万円）
- 昭和15年10月 商号を、山之内製薬株式会社に改称。
- 昭和17年5月 同系5社を吸収合併、本社を東京に移転するとともに、販売部門として、東京店、大阪店、生産部門として、福島、向島、大和田、山科の各工場、研究部門として、東京、山科の両研究所を設置。（資本金80万円）
- 昭和18年8月 東京工場、蓮根工場を設置し、合成工場として主原料の自給体制を確立。
- 昭和20年 戦後の医薬品需要の増大化に対処するため、板橋工場ほか数工場を全国各地に新設。販売部門も、福岡、札幌に支店を設ける。
- 昭和24年3月 日本医薬工業株式会社を合併。（資本金6,356万円）
- 昭和24年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和25年11月 地方に分散していた諸工場を廃し、生産部門を小豆沢工場（製剤工場）、蓮根工場（合成工場）の2工場に吸収。
- 昭和33年6月 名古屋証券取引所に株式を上場。（平成18年4月上場廃止）
- 昭和38年2月 台湾に台湾山之内製薬Co., Ltd. を設立。
- 昭和39年5月 中央研究所完成。
- 昭和43年11月 焼津工場（製剤工場）完成。
- 昭和44年8月 札幌証券取引所に株式を上場。（平成18年4月上場廃止）
- 昭和49年11月 高萩工場（合成工場）完成。
- 昭和61年4月 アイルランドに山之内アイルランドCo., Ltd. を設立。
- 昭和61年5月 パリ証券取引所に株式を上場。（平成18年5月上場廃止）
- 昭和62年5月 西根工場（製剤工場）完成。
- 平成元年2月 日本シャクリー(株)の株式77.7%取得。
- 平成元年3月 筑波研究センター完成。
- 平成元年5月 シャクリーコーポレーション（米国）を買収。
- 平成2年8月 英国に山之内U. K. Limitedを設立。
- 平成2年12月 オランダに山之内プロカデスB. V. を設立。
- 平成3年2月 ロイヤルヒストプロカデスN. V.（オランダ）の医薬品部門を買収し、統括会社としてプロカデスファーマB. V.（オランダ）を設立。
- 平成3年6月 蓮根工場を高萩工場へ統合移転。
- 平成4年1月 米国に山之内U. S. A. Inc. を設立。
- 平成6年3月 プロカデスファーマB. V. を山之内ヨーロッパB. V. に改称。
- 平成6年7月 韓国に合弁会社韓国山之内製薬株式会社を設立。
- 平成6年10月 中国に合弁会社瀋陽山之内製薬有限公司を設立。
- 平成9年4月 フィリピンに山之内フィリピンInc. を設立。
- 平成9年12月 蓮根事業場開設。
- 平成11年1月 タイに山之内タイランドCo., Ltd. を設立。
- 平成11年12月 シャクリーコーポレーションの医薬品生産・製剤技術研究組織を山之内ファーマテクノロジーズInc. として分離独立。

平成12年 3月 インドネシアにP. T. 山之内インドネシアを設立。
平成12年 6月 米国に山之内アメリカInc. を設立。
平成12年11月 シャクリーコーポレーションを山之内コンシューマーInc. に改称。
平成13年 9月 米国に山之内ファーマアメリカInc. を設立。
平成14年 3月 小豆沢工場を閉鎖し、製剤生産体制を効率化。
平成14年 4月 山之内U. S. A. Inc. と山之内アメリカInc. を山之内ファーマアメリカInc. に統合。
平成14年 7月 瀋陽山之内製薬有限公司を山之内製薬(中国)有限公司に改称。
平成15年10月 藤沢薬品工業株式会社と、一般用医薬品事業を統合し、共同出資会社を新設することで基本合意。
平成16年 2月 藤沢薬品工業株式会社と、合併することで基本合意。
平成16年 5月 藤沢薬品工業株式会社と合併契約書を締結。
平成16年 5月 日本シャクリー(株)、シャクリーコーポレーション、イノービス(米国)の株式を譲渡。
平成16年 6月 ベアクリーク(米国)の株式を譲渡。
平成16年10月 藤沢薬品工業株式会社と一般用医薬品事業を統合し、ゼファーマ株式会社を設立。
平成17年 1月 (株)サンウエルの株式を譲渡。
平成17年 4月 藤沢薬品工業株式会社と合併し、アステラス製薬株式会社発足。
同合併に伴い、海外・国内グループ会社を順次再編。
平成17年 4月 製剤生産機能を統合・分社化し、アステラス東海株式会社を設立。
平成18年 4月 原薬製造機能を統合・分社化し、アステラスファーマケミカルズ株式会社を設立。
平成18年 4月 ゼファーマ株式会社の全株式を第一三共株式会社へ譲渡。
平成19年 4月 アステラス東海株式会社がアステラス静岡株式会社他 1 社を吸収合併。
平成19年12月 癌領域の抗体医薬を専門とするバイオベンチャー、アジェンシス Inc. (米国) を買収。
平成20年 4月 米国にグローバル開発本社機能を有するアステラス ファーマ グローバル ディベロップメントInc. を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社64社、持分法適用関連会社3社を合わせた68社により構成されており、主な事業内容と各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[医薬品及びその関連製品] —— 会社総数 66社

(国内) 当社と生産子会社であるアステラス東海㈱、アステラス富山㈱、アステラスファーマケミカルズ㈱などが製造・仕入れた製品を、当社が販売しております。

(海外) 北米においては、持株会社アステラス US ホールディング Inc.のもと、アステラス US LLCが本社機能を担い、アステラス ファーマ US, Inc. が販売及び開発を行っており、当社が製品の一部を供給しております。また、アステラス ファーマ テクノロジーズInc.、アステラス ファーマ マニファクチャリング Inc. は製造を行っており、当社が原料の一部を供給しております。

欧州においては、持株会社アステラスB.V.のもと、本社機能をアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd. (イギリス) に置くほか、アステラス ファーマ GmbH (ドイツ) など販売会社を欧州全域に設置しております。また、アステラス アイルランド Co., Ltd. などが製造及び販売を行っており、当社が原料・製品の一部を供給しております。

アジアでは、アステラス製薬(中国)有限公司が製造・販売を、韓国アステラス製薬㈱、台湾アステラス製薬股份有限公司などがそれぞれ販売を行っております。

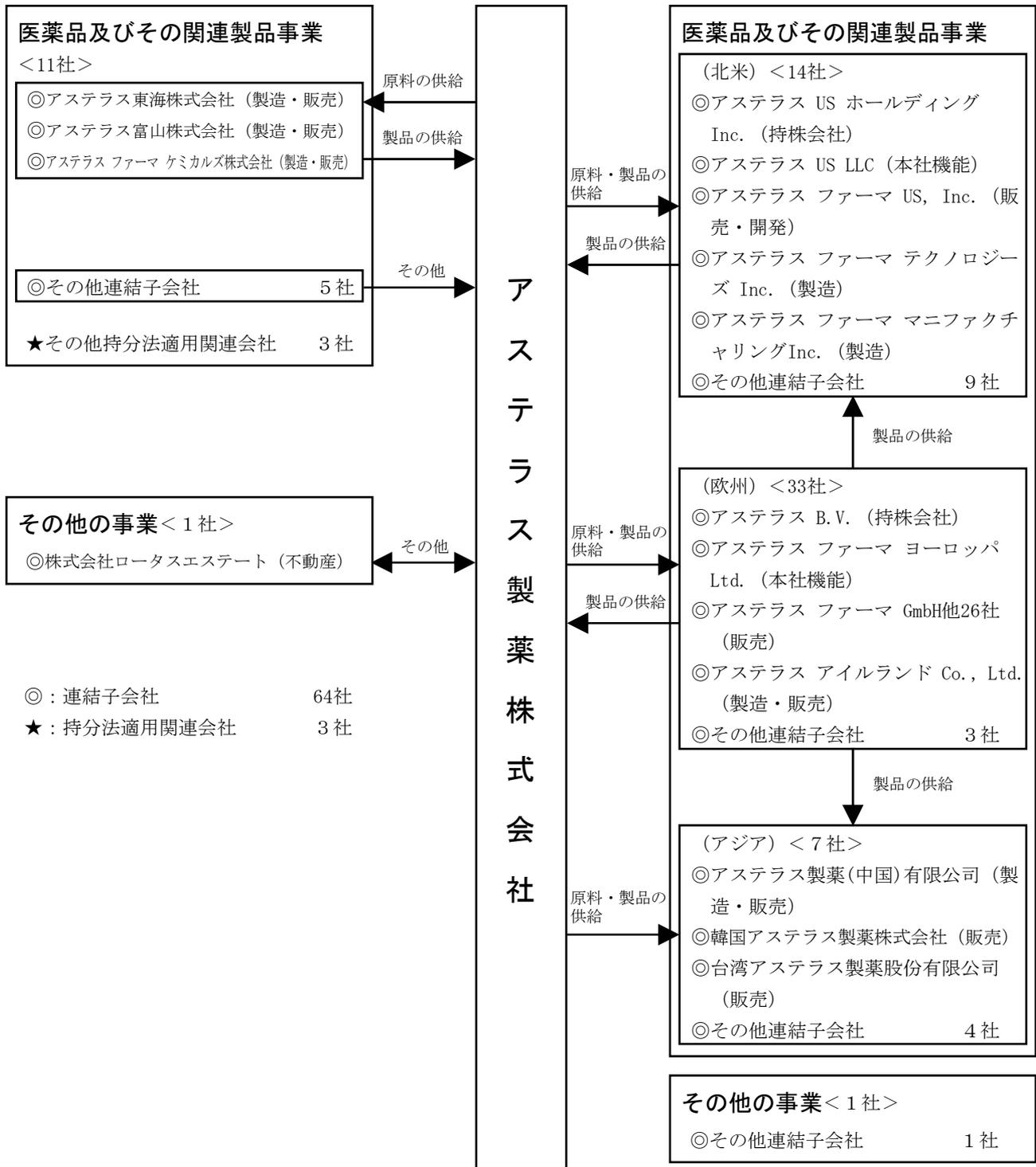
[その他] —— 会社総数 2社

(国内) ㈱ロータスエステートが、不動産事業を行っております。

以上に述べた当社及び当社の関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

<国内>12社

<海外>55社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任	営業上の取引等
(連結子会社) アステラス US ホールディング Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 3.25	医薬品及び その関連製品	100	有	—
アステラス US LLC	米国 イリノイ州	—	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	ロイヤリティー支払
アステラス ファーマ US, Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 10	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入及び研究、開発の受託
アステラス ファーマ テクノロジー ズ Inc.	米国 オクラホマ州	米ドル 0.1	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	ロイヤリティー支払及び医薬品の製造 受託
アステラス ファーマ マニファクチャ リング Inc.	米国 ニューヨーク州	米ドル 10	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入
アステラス B.V.	オランダ ライデルドープ	千ユーロ 6,116	医薬品及び その関連製品	100	有	—
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	イギリス ミドルエセックス	千米ドル 137,000	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入及びロイヤリティー支払
アステラスアイルランド Co., Ltd.	アイルランド ダブリン	千米ドル 4,500	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入、当社へ原料の供給及び ロイヤリティー支払
アステラス製薬（中国）有限公司	中国 遼寧省 瀋陽市	千中国元 299,190	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入及びロイヤリティー支払
韓国アステラス製薬(株)	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 11,500	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入
台湾アステラス製薬股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	百万新台幣 ドル 460	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引等
アステラス東海(株)	静岡県 焼津市	百万円 100	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
アステラス富山(株)	富山県 富山市	百万円 350	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
アステラス ファーマ ケミカルズ(株)	茨城県 高萩市	百万円 100	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
(株)ロータスエステート	東京都 中央区	百万円 16,000	その他	100	有	当社より資金借入 当社等へ建物の賃貸 当社より土地を賃借
その他 49社						
(持分法適用会社) 藤沢サノフィ・アベンティス(株)	東京都 港区	百万円 50	医薬品及び その関連製品	49.0	有	当社へ製品供給
その他 2社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.、アステラス東海(株)及び(株)ロータスエステートは、特定子会社に該当します。
- 資本金欄には普通株式資本金を記載しており、議決権のない優先株式資本金は含んでおりません。
- 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合を内数で示しております。
- アステラス東海(株)、アステラス静岡(株)及びその他連結子会社1社は、平成19年4月1日付で、アステラス東海(株)を存続会社として合併しております。
- 当社は平成20年5月30日付で、当社が保有する藤沢サノフィ・アベンティス(株)の株式をサノフィ・アベンティス社(フランス)へ売却致しました。
- アステラス ファーマ US, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	223,954百万円
	(2) 経常利益	4,245百万円
	(3) 当期純利益	2,606百万円
	(4) 純資産額	9,553百万円
	(5) 総資産額	33,947百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連製品	13,661
その他	5
合計	13,666

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,419	39.5	15.1	9,550,714

(注) 1. 従業員は就業人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

3. 要員適正化に向けた早期退職優遇制度の実施などにより、従業員数が前事業年度末に比べ577人減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は、旧山之内製薬労働組合と旧藤沢薬品労働組合としていたものを改め、平成17年10月1日にアステラス労働組合を設立しました。本組合は本社内に本部を置き、各事業所に支部を置いております。なお、平成20年3月31日現在における組合員数は4,845名であります。また、労使は従来の労使関係に引き続き、健全な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループでは、経営理念において「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、また事業の持続的な成長を通じた「企業価値の向上」を使命とし、その実現に向けて取り組んでおります。

その具体的取組みにあたっては、当社の進むべき方向と2015年の目指す姿を描いた経営ビジョン「VISION 2015」を、さらには2010年度を最終年度とする「2010中期経営計画」を策定し、中長期的な方向性を見据えた事業展開を図っております。

当連結会計年度におきましては、国内外で主力製品の成長を中心に事業拡大を図る一方、平成19年12月に癌領域における抗体医薬を専門とするアジェンシス社（米国）の買収を行うなど創薬機能の基盤強化を図るとともに、欧州での機能の再編・統合や日本における要員適正化に向けた早期退職優遇制度の実施など、各地域での経営基盤の強化にも取り組みました。

また、平成20年3月には、グローバル経営体制を強化するため、トップマネジメントの会議体の見直しを行うとともに、研究・開発・生産部門は各機能をベースとしてグローバルに、営業・スタッフ部門は各地域ごとにマネジメントを行うマトリックスマネジメントを強化することを決定しました。その一環としてグローバル開発本社機能を有する会社を米国に設立し、平成20年4月にその機能をスタートさせております。

当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

[連結経営成績]

売上高	9,725億円	(対前連結会計年度比 5.6%増)
営業利益	2,759億円	(対前連結会計年度比 44.8%増)
経常利益	2,841億円	(対前連結会計年度比 43.7%増)
当期純利益	1,774億円	(対前連結会計年度比 35.2%増)

売上高

- 当連結会計年度の売上高は、9,725億円（対前連結会計年度比5.6%増）となりました。
- グローバル製品が順調に売上を拡大し、また国内主力品も売上を伸ばしました。
- グローバル製品では、免疫抑制剤プログラフと過活動膀胱治療剤ベシケアが大きく売上を伸ばしました。プログラフの売上は2,030億円（同15.8%増）に達し、またベシケアの売上は601億円（同65.8%増）となりました。
- 国内では持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤ミカルディスなどに加え、当連結会計年度に発売した新製品も寄与したことなどから増収となりました。
- 当連結会計年度の海外売上高は4,895億円（同8.8%増）、海外売上高比率は50.3%となりました。

営業利益

- 営業利益は2,759億円（同44.8%増）となりました。
- 売上高の増加に加え、売上原価が、製品構成の変化などにより減少し、原価率は28.7%（同2.2ポイント改善）となりました。その結果、売上総利益は6,932億円（同8.9%増）となりました。
- 販売費及び一般管理費は4,173億円（同6.4%減）となりました。研究開発費が、フィブロジェン社（米国）との経口貧血治療薬のライセンス契約締結に伴う導入一時金等を計上した前連結会計年度に比べ大幅に減少し、1,344億円（同19.9%減）、対売上高研究開発費比率13.8%となりました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費については、北米での販促費の増加などもあり前連結会計年度実績を上回りました。

経常利益

- 経常利益は2,841億円（同43.7%増）となりました。
- 受取利息の増加や、持分法適用会社である藤沢サノフィ・アベンティス株式会社において、合弁関係解消に伴う一時的な権利譲渡益が発生したことにより持分法による投資利益が増加したことなどから営業外収益が増加しました。為替差損の増加により営業外費用も増加しましたが、営業外損益は改善しました。

当期純利益

- 当期純利益は、1,774億円（同35.2%増）となりました。
- 特別利益は、前連結会計年度に関係会社株式売却益212億円や投資有価証券売却益123億円を計上していたことなどから減少しました。
- 特別損失は、拠点統廃合費用は減少したものの、早期退職優遇制度等の実施に伴う割増退職金129億円を計上したことなどから増加しました。

[セグメント情報]

事業の種類別セグメント

当社グループの事業は、「医薬品及びその関連製品事業」と「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント

日本

- ・ 日本セグメントの外部顧客に対する売上高は5,055億円（対前連結会計年度比0.8%増）となりました。
- ・ ミカルディス、ベシケア、プログラフ、高コレステロール血症治療剤リピトール、入眠剤マイスリーなど主力品の売上が拡大し、また新製品である非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス（平成19年6月発売）、キノロン系経口合成抗菌剤ジェニナック（平成19年10月発売）も寄与したことなどから、国内での医療用医薬品の売上高が増加しました。
- ・ 輸出は、経口セフェム系製剤セフゾンの減少により減収となりました。
- ・ 営業利益は、研究開発費が減少したことなどから1,760億円（同50.9%増）となりました。

海外

<北米>

- ・ 北米セグメントの外部顧客に対する売上高は1,945億円（同12.1%増）となりました。
- ・ ベシケア、プログラフの売上が順調に拡大し、またキャンディン系注射用抗真菌剤マイカミン（日本での製品名ファンガード）などが売上を伸ばしました。
- ・ 営業利益は563億円（同9.2%増）となりました。

<欧州>

- ・ 欧州セグメントの外部顧客に対する売上高は2,446億円（同11.4%増）となりました。
- ・ プログラフ、ベシケア、進行性前立腺癌治療剤エリガードが売上を拡大しました。前立腺肥大症の排尿障害改善剤オムニック／オムニックOCAS（日本での製品名ハルナール）については、主要国での物質特許満了に伴う後発品の市場参入の影響を受け、減収となりましたが、ハルナールのバルク・ロイヤリティ収入が米国でのライセンスによる好調な販売を受けて増加しました。
- ・ 営業利益は410億円（同72.5%増）となりました。

<アジア>

- ・ アジアセグメントの外部顧客に対する売上高は278億円（同8.3%増）となりました。
- ・ 引続きプログラフ、ハルナールの売上が増加しました。
- ・ 営業利益は27億円（同26.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

- ・ 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,869億円（対前連結会計年度比589億円増）となりました。
- ・ 税金等調整前当期純利益が2,687億円（同570億円増）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

- ・ 当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△84億円（同808億円減）となりました。
- ・ 有価証券の取得による支出が491億円（同798億円減）となりましたが、有価証券の売却による収入が1,131億円（同770億円減）、投資有価証券の売却による収入が103億円（同186億円減）となりました。
- ・ 有形固定資産の売却による収入が179億円（同105億円増）となりました。
- ・ アジェンシス社株式取得による支出404億円を計上しました。
- ・ なお、前連結会計年度には子会社株式の売却による収入が335億円ありました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

- ・ 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,314億円（同1,320億円の支出減）となりました。
- ・ 自己株式の取得による支出が819億円（同1,381億円減）となりました。
- ・ 配当金の支払額が458億円（同18億円増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,604億円（対前連結会計年度末比379億円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額 (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
医薬品及びその関連製品	552,798	548,759	99.3
その他	841	—	—
合計	553,639	548,759	99.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額 (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
医薬品及びその関連製品	918,563	971,518	105.8
その他	2,060	1,067	51.8
合計	920,624	972,586	105.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱メディセオ・パルタックホールディングス	101,292	11.0	106,833	11.0
㈱スズケン	97,915	10.6	105,287	10.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営理念を実現するため、経営ビジョン「VISION 2015」および「2010中期経営計画」を策定し、その具体的な取組みを進めております。

<VISION 2015>

当社グループは、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患・領域（カテゴリー）において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を実現する「グローバル・カテゴリー・リーダー」を目指します。既存製品の売上の維持・拡大に加え、当社グループが標的とするカテゴリーでの新薬創出を図る「グローバル・カテゴリー・リーダー」としてのビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

また、ビジネスモデルを支える「人的資源の充実」、「最適なマネジメントコントロールの仕組みの構築」、「CSR経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでまいります。

<2010中期経営計画>

2010年度を最終年度とする中期経営計画期間中は、主力品の特許満了を迎えるなど、厳しい環境のもとに推移することが想定されますが、以下の取組みにより、持続的な成長の実現につなげてまいります。

◇継続成長の実現に向けた取組み

グローバルフランチャイズ領域である泌尿器領域を引き続き拡大するとともに、移植領域の維持を目指します。地域別には、収益の大きな柱である日本での事業基盤の一層の強化をはじめ、米国、欧州、アジアそれぞれの地域において、地域の特性に応じた成長戦略を実施します。

また、製造原価の一層の低減ならびに製品の安定供給、製剤・包装技術の向上を図るため、生産拠点の集約など生産体制の再編成を進めてまいります。また、コスト構造の改革にもグループ全体で取り組み、収益基盤をより強固にしていきます。さらに、人材の充実を競争優位確立の最重要課題と位置づけ、意欲的な取組みと投資を実施するとともに、機動的で生産性の高い組織構造と要員の適正化を図ってまいります。

◇開発候補品の充実に向けた取組み

有望新薬をグローバルで自社開発していくことを最優先に取り組むとともに、開発候補品の一層の充実を図るため、製品導入活動にも積極的に取り組んでまいります。

創薬研究につきましては、泌尿器、炎症・免疫、中枢・疼痛、糖尿病、感染症（ウイルス）、癌を重点研究領域とし、抗体医薬などの新規基盤技術の構築も進めていきます。また研究の一層の生産性向上を図るため、御幸が丘研究センター（茨城県つくば市）における新棟建設をはじめ、研究拠点の集約・再編を行ってまいります。

◇資本効率の改善と株主還元への取組み

経営に託された資本の効率的な活用を強く意識した経営を進め、積極的な事業投資と株主還元を通じた資本効率の改善に取り組み、企業価値の向上を図ります。

株主還元につきましては、連結ベースでの利益成長にもとづき、配当の持続的な増加の実現を目指してまいります。これに加え、自己株式取得を必要に応じ機動的に実施することで、資本効率の改善と還元水準のさらなる向上に努めてまいります。

これら中長期的な方向性を見据えた取組みを実践するとともに、グローバル経営体制をより強化し、世界の医薬品市場での一層の競争力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

[薬事行政の影響]

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けております。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

[製品に関するリスク]

当社グループの主力製品に関して、これらの製品に係る権利を適切に維持または保護できない場合、製造物責任に関する重要な訴訟を受けた場合、予期しない副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受けることになります。

また、製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合などにも、大きな影響を受けることになります。

[医薬品の研究開発に内在する不確実性]

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っております。

[為替レートの変動]

当社グループの事業等は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	ファイザー社	アメリカ	アトルバスチタン製剤（リピトール）に関する技術	契約一時金	1993. 11～2016. 7まで（その後2年毎自動更新）
			セレコキシブ製剤（セレコックス）に関する技術	契約一時金	2001. 3～両者が終了に合意するまで
当社	アストラゼネカ社	イギリス	フマル酸クエチアピン製剤（セロクエル）に関する技術	契約一時金	1998. 12～発売後15年間（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	味の素（株）	日本	ナテグリニド製剤（スターシス）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	1999. 6～特許満了日まで（その後1年毎自動更新）
当社	ニューロサーチ社	スウェーデン	ACR-16に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2005. 2～発売後12年間又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	フィプロジェン社	アメリカ	FG-2216（YM311）、FG-4592（ASP1517）及びこれらと同様の作用機序を有する経口貧血治療薬に関する技術	契約一時金	2005. 6～終期の定めなし（日本） 2006. 4～後発品のシェアが一定率を越えた時点又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）（欧州等）
当社	テラバンス社	アメリカ	テラバンシン製剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2005. 12～発売後12年間又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	ゼノポート社	アメリカ	XP13512製剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2005. 12～終期の定めなし
当社	フェリング社	スイス	デガレリクス製剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006. 1～発売後10年間又は特許満了日まで
当社	富山化学工業（株）	日本	ガレノキサシン製剤に関する技術	契約一時金	2006. 3～特許満了日まで（その後2年毎自動更新）
当社	（株）免疫生物研究所	日本	抗ヒトオステオポンチン抗体等に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006. 3～特許満了日まで
当社	イリプサ社	アメリカ	ASP1585（AMG233）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006. 4～発売後15年間又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	キリンファーマ (株)	日本	抗CD40抗体に関する技術	契約一時金	2007.1～販売終了まで
当社	ゼリア新薬工業 (株)	日本	Z-338(YM443)に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2008.3～薬価収載後10年間又は特許満了日まで(その後両者が終了に合意しない限り10年間延長)(日本) 2002.5～特許満了日まで(北米)
当社	リジェネロン社	アメリカ	ベロシイミュン・マウスに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2007.3～マウスの受領から6年(抗体のロイヤリティー支払期間は発売後一定期間)
アステラス US LLC	キング ファーマ シューティカルズ 社	アメリカ	アデノシン(アデノス キャン)に関する技術	一定率のロイヤリティー	1988.12～特許満了日まで
アステラス US LLC	ギリアード社	アメリカ	アンフォテリシンB (アンビソーム)に関する技術	なし	1991.8～特許満了日まで
アステラス US LLC	シーヴィー セラ ピューティクス社	アメリカ	レガデノソンに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2000.7～発売後10年間又は特許満了日まで (その後当社が販売継続オプション権を有する)
アステラス US LLC	カルジオーム社	カナダ	RSD1235に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2003.10～特許満了日又は一定の独占性を失った日まで (その後当社が販売継続オプション権を有する)

(2) 技術導出契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間	
当社及びアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	ベーリンガーイン ゲルハイム社	ドイツ	塩酸タムスロシンに関する技術	なし	1993.4～2007.8(欧州) 当該契約は満了致しました。	
契約一時金及び一定率のロイヤリティー				1993.12～発売後10年間又は特許満了日まで(北米)		
契約一時金				1995.5～発売後10年間又は特許満了日まで(中南米及びアフリカ)		
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.			当社及びアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	塩酸タムスロシンOCAS 製剤に関する技術	なし	2005.4～発売後10年間(欧州等)
一定率のロイヤリティー					2006.4～発売後10年間又は特許満了日まで(カナダ等)	
一定率のロイヤリティー					2007.3～発売後10年間又は特許満了日まで(メキシコ等)	
なし	2007.5～発売後10年間又は特許満了日まで(南米)					
当社	アボット ラボラ トリーズ社	アメリカ	セフジニール製剤に関する技術	一定率のロイヤリティー	2000.1～販売する限り	

(3) 取引契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	トーアエイヨー (株)	日本	同社の医薬品の販売契約	2009.3まで(その後1年毎自動更新)
当社	東レ(株)	日本	同社の「ドルナー」の販売契約	1992.2~2024.3(その後1年毎更新)
当社	ファイソズ社	イギリス	同社の「インター」の販売契約	1993.7~2010.12
当社	ソルバイ製薬 (株)	日本	同社の「ルボックス」の販売契約	1997.5~販売する限り
当社	サノフィ・アベン ティス(株)	日本	同社の「タゴシッド」の販売契約	2001.12~2011.12(そ の後1年毎自動更新)
			同社の「マイスリー」の販売契約	2008.1~販売する限り
当社	日本ベーリンガー インゲルハイム (株)	日本	同社の「ミカルデイス」の販売契約	2002.9.~発売後10年 間
アステラスファーマUS, Inc.	スミスクライン・ ビーチャム社	アメリカ	当社の「ベシケア」のアメリカにおける共同 販売促進契約	2003.8~2015.12
アステラスファーマヨーロッパLtd.	ベーリンガーイン ゲルハイムファーマ シューティカルズ社	アメリカ	当社の「Flomax」のアメリカにおける共同販 売促進契約	2004.8~当該製品の後 発品が2品目発売され るまで

(4) 合弁関係

契約会社名	合弁会社名及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	設立年月
当社	藤沢サノフィ・アベンティス (株) (日本)	サノフィ・アベンティ ス社	フランス	サノフィ・アベンテ イス社製品の開発・ 製造・販売	1982.6
当社	山之内サノフィ・アベンティ ス製薬(株) (日本)	サノフィ・アベンティ ス社	フランス	サノフィ・アベンテ イス社製品の開発・ 製造・販売	1986.1

(注) 当社とサノフィ・アベンティス社(フランス)は、両社の合弁会社である藤沢サノフィ・アベンティス(株)における合弁関係を解消することに平成19年12月27日付で合意し、平成20年5月30日付で当社が保有する同社株式をサノフィ・アベンティス社へ売却致しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、画期的新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたって持続的な成長を確保することを目指し、研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しております。

創薬研究については、泌尿器、炎症・免疫、中枢・疼痛、糖尿病、感染症（ウイルス）、癌を重点研究領域とし、経営資源の集中を図っております。また、より一層の新薬創製のスピードアップを実現するため、研究機能の統合・再編による研究体制の強化に取り組んでおり、現在、御幸が丘研究センター（茨城県つくば市）での新研究棟建設を進めております。さらに平成19年12月にアジェンシス社を買収するなど抗体医薬への取組みを進め、創薬基盤技術の一層の強化を図っております。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っております。また、当連結会計年度には、開発機能のグローバル競争力を一層強化するため、グローバル開発本社機能を有するアステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc. を米国に設置し、平成20年4月より事業を開始しました。これによりグローバルレベルでの開発マネジメントの強化を図るとともに、各地域での開発プロジェクトの効率化、スピードアップにつなげ、新製品の市場への早期導入を目指してまいります。

当連結会計年度における主な開発中の新薬の進展は以下のとおりです。

国内においては、平成19年7月にジェニナックが承認され、10月に販売を開始したほか、同年11月に速効型食後血糖降下剤スターシスのビッグナイド系製剤との併用療法についての効能追加の承認を取得しております。また排尿障害改善剤YM617について、男性下部尿路症に伴う排尿障害の追加適応症の承認申請を平成19年6月に行っております。

海外では、欧州において、平成19年4月にプログラフの徐放性製剤であるアドバグラフが臓器移植における拒絶反応抑制について承認を取得し、6月の英国とドイツでの発売を皮切りに、順次販売国を拡大しております。また、抗生物質テラバンシンが、複雑性皮膚・軟部組織感染症を適応症として平成19年4月に承認申請されております。米国においては、平成20年1月にマイカミンがカンジダ血症、急性播種性カンジダ症、ならびにカンジダ性腹膜炎・膿瘍について追加適応症の承認を取得しました。

さらに平成20年4月には、米国において、心機能検査補助剤CVT-3146（製品名：レキスキャン）の承認を取得しました。また、欧州において、マイカミンが侵襲性カンジダ症の治療等について承認を取得しました。これによりマイカミン／ファンガードは、日本、米国、アジア、欧州と世界の主要市場で販売できることとなります。

これらのほか多くのプロジェクトが国内外で着実に進んでおります。

なお、米国で承認申請中の免疫抑制剤FK506の徐放性製剤については、腎移植について平成20年3月に、また肝移植については平成20年4月に、それぞれ米国食品医薬品局（FDA）より2回目の承認可能通知を受けております。

臨床試験を中断していたフィブロジェン社からの導入品である貧血治療薬FG-2216（YM311）／FG-4592（ASP1517）については、臨床試験再開に向けた同社からの回答書に対し、平成20年3月にFDAより臨床試験再開を可能とする通知を受けております。

（製品導入による事業基盤強化）

当社グループでは、自社での創薬と同時に、他社からの製品導入活動も積極的に進めており、これらを通じて開発パイプラインの充実を図っております。その一環として、第5「経理の状況」の重要な後発事象に記載のとおり、平成20年4月にはコメンティス社（米国）とアルツハイマー型認知症治療薬として期待されているCTS-21166を含むベータセクレターゼ阻害剤について、全世界での独占的な共同研究・開発・商業化に関するライセンス契約を締結しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,344億円（前連結会計年度比19.9%減）、対売上高研究開発比率は13.8%となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、実際の結果は、見積りに内在する不確実性により異なることがあります。

連結財務諸表に重要な影響を与える見積りまたは判断を含む会計方針は以下のとおりです。

[退職給付費用]

当社グループでは一部の在外連結子会社を除き、主として確定給付型の退職給付制度を採用しております。これらの退職給付費用及び債務は、数理計算上設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は、将来の報酬水準、退職率、死亡率、年金資産の収益率及び割引率など多くの見積りを含んでおり、見積と実際の差異及び見積り自体の変更が退職給付費用及び債務の計算に影響を与えます。

また、この他に事業構造の改革や要員適正化施策の実施等に伴って臨時、大量の退職者が発生する可能性もあります。当連結会計年度は、早期退職者に対する割増退職金等132億円を計上しております。

[減価償却費]

当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産については一定の耐用年数を見積もって減価償却費を計上しております。

なお、特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に転用できない機械装置や特許権等を取得した場合の原価は、取得時の研究開発費として処理しております。

[減損損失]

当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討しております。

資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。その資産の市場価格及びその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っております。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローおよびその他の見積りおよび仮定から合理的に決定しております。

当連結会計年度は、減損損失93億円を特別損失に計上しております。

[有価証券の評価]

当社グループでは、有価証券（投資有価証券を含む。以下同じ。）の時価または実質価額が著しく下落した場合には評価損を計上しております。この為、連結会計年度における個々の有価証券の時価または実質価額により、当該連結会計年度の経営成績は影響を受けることとなります。

[繰延税金資産]

当社グループでは、税効果会計を適用した結果、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の将来の回収可能性については毎期見直しを行っており、必要に応じて評価性引当金を計上することにより、回収可能性が高いと考えられる金額まで減額しております。この為、当連結会計年度末の計上額は適正と判断しております。

しかしながら、繰延税金資産の全部または一部が、課税所得の減少が予想されるなどの理由で将来回収できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を減額するとともに、同額を税金費用として計上することとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は当連結会計年度末で1兆4,391億円(対前連結会計年度末比315億円減)となりました。

流動資産は9,772億円(同112億円増)となりました。現金及び預金が251億円、有価証券が92億円増加しましたが、一方で、受取手形及び売掛金が90億円、その他の流動資産が242億円減少しました。

固定資産は4,618億円(同428億円減)となりました。有形固定資産は1,798億円(同146億円減)となりました。無形固定資産は、アジェンシス社株式取得に伴うのれん308億円の計上などにより679億円(同264億円増)となりました。投資その他の資産については、投資有価証券が529億円減少したことなどにより、2,140億円(同546億円減)となりました。

負債は3,282億円(同434億円減)となりました。未払費用が94億円、未払法人税等が63億円減少し、流動負債は2,845億円(同243億円減)となりました。固定負債は437億円(同191億円減)となりました。

純資産は1兆1,108億円(同118億円増)となりました。当期純利益を1,774億円計上した一方で、剰余金の配当458億円に加え、市場買付等により819億円の自己株式取得を実施しました。これらの結果、自己資本比率は77.1%と2.4ポイント上昇し、引き続き健全な財政状態を維持しております。なお、平成19年6月に自己株式2,195億円(4,500万株)の自己株式消却を実施しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

[キャッシュ・フロー]

当社グループの主たる財源は営業キャッシュ・フローであり、当連結会計年度は1,869億円の資金を得ました。これらを、投資活動としてアジェンシス社株式の取得に404億円、有形固定資産の取得に273億円を使用しました。また、財務活動として自己株式の取得に819億円支出したほか、配当金の支払に458億円を使用しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,604億円となっております。

[財務政策]

これらの資金基盤を背景に、当社グループにおきましては、医薬品事業の強化に向けて、日本市場においては市場シェアの継続的な拡大、海外市場においてはグローバル販売網の整備を進め、さらには、新薬のシーズを確保すべく自社の研究開発体制の強化を図っていきます。また、製品ラインを一層強化するため、グローバルならびにローカルレベルで積極的に製品導入を図るほか、戦略的事業投資機会を追求していきます。

当面の運転資金及び設備資金に加え、上記のような戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しております。また、当連結会計年度末現在で有利子負債はありません。

株主への利益還元策につきましては、成長を実現するために必要な内部留保を確保しながら、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、配当を持続的に増加させていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上に努めていきます。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は医薬品事業に特有の様々なリスクを伴っております。この為、事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑にかつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発力及び生産力の強化と効率化、販売力の強化、業務の効率化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資額は、26,460百万円（有形固定資産計上ベース）となりました。

なお、所要資金については、主に自己資金を充当しております。

[医薬品及びその関連製品]

医薬品及びその関連製品事業においては、創薬研究機能の再編・集約による生産性向上を図るため、御幸が丘研究センター（茨城県つくば市）における新棟建設を進めたほか、生産設備、研究設備・機器等の各種機能の増強、設備の更新など26,261百万円の設備投資を実施しました。当社においては、15,868百万円の設備投資を実施しました。

[その他]

その他の事業においては、建物の維持・改修のため198百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品・その他	土地 （面積千㎡）	合計	
医薬品及びその関連製品	67,513	26,956	17,004	22,029 (3,436)	133,503	13,661
その他	11,099	0	487	9,267 (80)	20,855	5
合計	78,613	26,957	17,491	31,296 (3,516)	154,359	13,666

(注) 1. 帳簿価額金額には、消費税等を含んでおりません（以下同じ）。

2. 帳簿価額の「合計」欄には建設仮勘定を含んでおりません（以下同じ）。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具備 品・その他	土地 (面積千㎡)	合計	
焼津技術センター (静岡県焼津市)	研究設備	2,754	453	730	229 (69)	4,167	213
高萩技術センター (茨城県高萩市)	研究設備	2,849	570	589	290 (69)	4,299	83
東京研究センター (東京都板橋区)	研究設備	861	33	300	112 (18)	1,307	54
御幸が丘研究センター (茨城県つくば市)	研究設備	7,942	62	2,786	8,935 (197)	19,727	475
東光台研究センター (茨城県つくば市)	研究設備	1,661	150	511	670 (34)	2,994	113
清須事業所 (愛知県清須市)	研究設備	870	530	209	331 (21)	1,941	40
加島事業所 (大阪市淀川区)	研究設備	6,507	274	1,275	7 (46)	8,064	272
蓮根事業所 (東京都板橋区)	その他設備	116	—	660	— (—)	777	605
本社 (東京都中央区)	その他設備	3,385	33	5,436	4,073 (30)	12,930	609
支店 (東京都中央区他)	販売設備	1,187	7	522	2 (2)	1,719	2,955

(注) 上記の設備は全て「医薬品及びその関連製品」事業セグメントに属しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品・その他	土地 (面積千 ㎡)	合計	
アステラス東海㈱ (静岡県焼津市)	医薬品及び その関連製品	生産設備	8,347	5,426	498	2,242 (568)	16,515	1,002
アステラス富山㈱ (富山県富山市)	医薬品及び その関連製品	生産設備	10,042	4,577	392	3,847 (326)	18,860	409
アステラスファーマケミカ ルズ㈱ (茨城県高萩市)	医薬品及び その関連製品	生産設備	1,523	443	220	244 (72)	2,432	114
㈱ロータスエステート (東京都中央区)	その他	その他設備	11,099	0	487	9,267 (80)	20,855	5

(4) 在外子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品・その他	土地 (面積千 ㎡)	合計	
アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc. (米国 オクラホマ州)	医薬品及び その関連製品	生産設備	7,606	2,847	88	133 (780)	10,676	198
アステラス アイルランド Co., Ltd. (アイルランド ダブリン)	医薬品及び その関連製品	生産設備	3,477	4,338	895	988 (348)	9,700	270

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後の増設・改修・更新等の総設備投資額は45,410百万円を予定しており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称		主な投資内容	総投資額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度 投資額 (百万円)	着工	完了
医薬品及びそ の関連製品	国内	御幸が丘研究センター新棟建設	30,000	18,550	11,450	平成19年3月	平成20年8月
		その他の研究開発設備及び工場設備 の増設・改修・更新等	—	—	26,790	—	—
		計	—	—	38,240	—	—
	海外	工場設備の増設・改修・更新等	—	—	7,150	—	—
		計	—	—	7,150	—	—
その他	建物改修等	—	—	20	—	—	

(注) 1. 所要資金については、それぞれ最適な手段を選択する予定です。

2. 経常的な設備更新の為の除却を除き、重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	518,964,635	503,964,635	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	518,964,635	503,964,635	—	—

(注) 平成20年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月24日に自己株式15,000,000株の消却を実施いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は以下のとおりストックオプションとして新株予約権を発行しております。

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

1) 第1回新株予約権(平成15年7月1日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	277	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	320,900	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,209 資本組入額 1,605	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

2) 第2回新株予約権 (平成16年7月1日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	736	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	369,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,690 資本組入額 1,845	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

3) 2005年8月発行新株予約権 (平成17年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,021	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成37年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 - ①新株予約権者が平成36年6月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成36年6月25日から平成37年6月24日まで
 - ②権利行使開始日の前後に拘わらず、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権

1) 2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	757	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月14日 至 平成38年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者は、権利行使開始日以降10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)に拘わらず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合(ただし、②については、組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①新株予約権者が平成37年6月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成37年6月28日から平成38年6月27日まで

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

2) 2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	740	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月11日 至 平成39年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者は、権利行使開始日以降10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)に拘わらず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合(ただし、②については、組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①新株予約権者が平成38年6月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年6月27日から平成39年6月26日まで

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月31日 (注) 1	737	361,954	730	100,490	730	114,414
平成18年3月31日 (注) 2、3、4	211,995	573,949	2,495	102,985	62,392	176,806
平成19年3月31日 (注) 5、6	△9,984	563,964	15	103,000	15	176,821
平成20年3月31日 (注) 7	△45,000	518,964	—	103,000	—	176,821

(注) 1. 転換社債の株式転換(平成16.4.1～17.3.31)

- 発行済株式総数の増加は、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併(合併比率1:0.71)に伴う新株発行(209,473千株)と転換社債の株式への転換(平成17.4.1～18.3.31、2,521千株)によるものです。
- 資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。
- 資本準備金の増加は、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併に伴う組入(59,897百万円)と転換社債の株式への転換(2,495百万円)によるものです。
- 発行済株式総数の減少は、転換社債の株式への転換(平成18.4.1～19.3.31)による増加(15千株)と、平成18年5月31日付で実施した自己株式の消却(10,000千株)に伴う減少によるものです。
- 資本金および資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。
- 平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月26日に自己株式45,000千株の消却を実施いたしました。
- 平成20年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月24日に自己株式15,000千株の消却を実施いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	234	56	827	746	18	43,939	45,820	—
所有株式数(単元)	—	1,770,172	194,201	198,275	2,417,625	100	601,263	5,181,636	801,035
所有株式数の割合 (%)	—	34.16	3.75	3.83	46.66	0.00	11.60	100.00	—

(注) 1. 自己株式20,881,100株は、「個人その他」の欄に208,811単元を含めて記載しております。

- 証券保管振替機構名義株式2,410株は、「その他の法人」の欄に24単元及び「単元未満株式の状況」の欄に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,605	5.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	25,587	4.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,362	4.88
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,386	3.73
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,302	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,720	2.64
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,191	2.54
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	10,267	1.97
ラボバンク ネーデルランド トーキョ ー ブランチ (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行決済事業部)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	7,297	1.40
メロン バンク エヌイー アズ エージ ェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ベン ション (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,232	1.39
計	—	166,953	32.17

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式20,881千株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」からは除外しております。

3. 当社は、以下のとおり大量保有報告書（変更報告書を含む）の提出を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数（名）	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）	提出日	報告義務発生日	備考
ウェリントン・マネジ メント・カンパニー・ エルエルピー	1	34,129	6.05	平成18年10月 12日	平成18年9月 30日	大量保有報告書
パークレイズ・グロー バル・インベスターズ 信託銀行株式会社	7	32,069	6.18	平成19年10月 15日	平成19年10月 8日	変更報告書
株式会社三菱東京UF J銀行	4	26,053	5.02	平成20年2月 18日	平成20年2月 11日	大量保有報告書

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,881,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 497,282,500	4,972,825	—
単元未満株式	普通株式 801,035	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	518,964,635	—	—
総株主の議決権	—	4,972,825	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

3. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権の数24個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋 本町二丁目3番11号	20,881,100	—	20,881,100	4.02
計	—	20,881,100	—	20,881,100	4.02

(注) 株主名簿上、「名義書換失念株式（旧藤沢薬品工業株式会社名義分）」が710株（議決権の数7個）ありますが、当社は実質的に保有しておりません。従って当該株式数は、上記①の「完全議決権株式（その他）」欄に700株（議決権の数7個）、「単元未満株式」欄に10株含まれています。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、以下のとおりストックオプション制度を採用しております。

- ①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び幹部従業員に対し特に有利な条件をもって発行した新株予約権

1)平成15年7月1日に発行したもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役18名及び幹部従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2)平成16年7月1日に発行したもの

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名、執行役員16名及び幹部従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

②企業価値に連動した報酬制度の一環として、取締役および執行役員に対し、株式報酬制型のストックオプションとして割り当てた新株予約権

1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月31日に発行したもの

決議年月日	平成17年8月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役6名及び執行役員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）（注）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とします。

なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2) 会社法第361条の規定に基づき、平成19年2月13日に発行したもの

決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役4名及び執行役員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）（注）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3) 会社法第361条の規定に基づき、平成19年8月10日に発行したもの

決議年月日	平成19年7月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役4名及び執行役員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）（注）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得）及び会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

①平成19年8月28日決議による自己株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成19年8月28日）での決議状況 （取得期間 平成19年8月29日～平成19年9月20日）	8,300,000	45,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,300,000	43,088,442,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,911,558,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	4.25
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	4.25

②平成19年11月22日決議による自己株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成19年11月22日）での決議状況 （取得期間 平成19年12月3日～平成20年1月18日）	8,000,000	40,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	38,684,248,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,315,752,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	3.29
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	3.29

③平成20年5月13日決議による当期間における自己株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年5月13日）での決議状況 （取得期間 平成20年5月15日～平成20年6月20日）	9,100,000	40,000,000,000
当期間における取得自己株式	9,085,500	39,999,735,000
提出日現在の未行使割合（%）	0.16	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27,340	141,140,410
当期間における取得自己株式	2,601	10,901,580

(注) 1. 上記は、すべて単元未満株式の買取請求による取得自己株式についての記載であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	45,000,000	219,514,078,521	15,000,000	72,140,676,853
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使に代用した取得自己株式) (注) 1	36,800	182,482,572	—	—
その他 (単元未満株式の買増し制度の利用に伴い代用した取得自己株式) (注) 1	2,840	14,130,495	607	3,026,767
保有自己株式数 (注) 2	20,881,100	—	14,968,594	—

(注) 1. 当期間における平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの処分は含まれておりません。

2. 平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使への代用による処分、単元未満株式の買取制度利用による取得及び買増し制度の利用による処分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでおります。中長期的な成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの利益成長に基づき、連結純資産配当率（DOE）等を勘案して、持続的な配当水準の向上に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の配当金については、1株当たり110円（うち中間配当金50円、期末配当金は60円）といたしました。これにより当期の連結配当性向は31.4%、連結純資産配当率（DOE）は5.0%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことにしており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	(決議年月日)	(配当金の総額)	(1株当たり配当額)
・中間配当	平成19年11月6日 取締役会決議	25,303百万円	50円
・期末配当	平成20年6月24日 定時株主総会決議	29,885百万円	60円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,840	4,120	5,090	5,470	5,650
最低(円)	2,745	3,270	3,590	3,910	3,690

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	5,530	5,270	5,080	4,850	4,840	4,490
最低(円)	4,990	4,710	4,730	4,290	4,400	3,690

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		竹中 登一	昭和16年12月21日生	昭和39年4月 山之内製薬株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役共同会長 平成20年6月 同社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	12
代表取締役 社長		野木森 雅郁	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年7月 フジサワ ゲームベーパー 社長 平成12年6月 藤沢薬品工業株式会社取締 役辞任 同社執行役員 平成13年4月 同社執行役員医薬事業部副 事業部長兼医薬企画部長 平成13年6月 同社常務執行役員経営戦略 本部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	7
代表取締役 副社長		石井 康雄	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 山之内製薬株式会社入社 平成6年8月 同社医薬営業本部営業計画 部長 平成8年8月 同社経営企画部長 平成9年8月 同社アジア事業本部副本部 長 平成10年1月 同社国際事業本部長 平成12年6月 同社取締役 医薬営業本部 医薬部長 平成13年1月 同社取締役 兼山之内ヨーロ ッパB.V. 会長 平成15年3月 同社取締役 兼山之内U.K. 会 長 兼山之内ヨーロッパB.V. 会長 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役辞任 同社常務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 常務執行役員 兼アステラス ファーマヨーロッパLtd. 会 長兼CEO 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松尾 真	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴツェル・アンド・マンジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録（アメリカ合衆国ニューヨーク州） 昭和55年9月 尾崎・桃尾法律事務所 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設立、同パートナー弁護士（現任） 平成15年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社取締役（現任） 平成17年4月 一橋大学法科大学院非常勤講師「ワールド・ビジネス・ロー」担当（現任）	(注) 4	1
取締役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年11月 監査法人サンワ事務所（現監査法人トーマツ）入社 昭和52年5月 公認会計士資格取得 平成6年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授 平成10年9月 米国スタンフォード大学客員研究員 平成13年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授（現任） 平成17年6月 アステラス製薬株式会社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		江端 貴子	昭和34年12月22日生	昭和57年4月 富士通株式会社入社 平成4年7月 マッキンゼーアンドカンパニー入社 平成10年2月 アムジェン株式会社入社 平成12年12月 同社執行役員事業開発本部長 平成15年3月 同社取締役 執行役員 C F O マーケティング本部長 平成17年6月 東京大学学術企画調整室特任助教授 平成18年6月 アステラス製薬株式会社取締役（現任） 平成19年4月 東京大学広報室特任准教授	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		猿田 享男	昭和14年11月29日生	昭和44年4月 慶應義塾大学医学部助手 (内科学) 昭和48年4月 慶應義塾大学医学部専任講師 (内科学) 昭和61年4月 慶應義塾大学医学部内科学 教授 平成7年10月 慶應義塾大学医学部・医学 部長併任 平成13年7月 学校法人慶應義塾常任理事 兼任 平成17年4月 慶應義塾大学名誉教授(現 任) 平成18年4月 東京都済生会中央病院特別 顧問(現任) 平成19年4月 財団法人医療研修推進財団 理事長(現任) 平成19年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		永井 修	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年5月 同行国際業務部欧州室長 平成9年2月 同行営業本部第1部長 平成12年3月 同行退行 平成12年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 経理部担当部長 平成12年6月 同社財務部長 平成14年6月 同社執行役員財務部長 平成15年4月 同社執行役員経理財務部長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 執行役員財務経理本部長 平成19年4月 同社執行役員社長付 平成19年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)7	3
常勤監査役		青柳 茂夫	昭和27年9月25日生	昭和51年4月 山之内製薬株式会社入社 平成15年6月 同社法務部長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 法務部担当部長 平成19年4月 同社経営管理担当役員付 平成19年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)7	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 英夫	昭和30年2月23日生	昭和53年4月 株式会社三越入社 昭和56年4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成元年4月 早稲田大学システム科学研究所入所 平成9年4月 早稲田大学ビジネススクール(大学院商学研究科ビジネス専攻)教授(現任) 平成13年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社監査役(現任)	(注)8	1
監査役		齋藤 聖美	昭和25年12月1日生	昭和48年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和50年9月 ソニー株式会社入社 昭和59年7月 モルガンスタンレー投資銀行入行 平成2年1月 同行エグゼクティブディレクター 平成12年4月 ジェイ・ボンド証券株式会社(現ジェイ・ボンド東短証券株式会社)代表取締役社長(現任) 平成18年6月 アステラス製薬株式会社監査役(現任)	(注)6	—
計						29

- (注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役のうち松尾 眞、山根 節、江端貴子、猿田享男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち山田英夫、斎藤聖美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名・生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
広津 佳子 昭和45年1月31日生	平成8年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡田綜合法律事務所 平成10年1月 岡田法律会計事務所 平成13年4月 東京21法律事務所(現任)	0千株

10. 当社では、経営の監督と業務執行の明確な分離及び経営上の意思決定のさらなる効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の23名であります。

上席執行役員	小野坂寛文	経営戦略・財務担当
上席執行役員	太田 仁司	技術本部長
上席執行役員	宮崎 石基	開発本部長
上席執行役員	山田 活郎	営業本部長
上席執行役員	御代川善朗	経営管理担当
上席執行役員	畑中 好彦	アステラス US LLC President & CEO 兼 アステラス ファーマ US, Inc. President & CEO
執行役員	長谷川忠夫	監査部長
執行役員	今堀 勝	営業本部副本部長 兼 プロダクトマーケティング部長
執行役員	西村 信	アジア事業本部長
執行役員	池田 道郎	渉外部長
執行役員	伊吹リン太	技術本部製剤研究所長
執行役員	浅野 雅晴	信頼性保証本部長
執行役員	北村富士雄	総務部長
執行役員	吉田 昌生	アステラス ファーマ ヨーロッパ [®] Ltd. 会長&CEO
執行役員	塚本 紳一	研究本部長
執行役員	武藤誠太郎	研究本部副本部長 兼 薬理研究所長
執行役員	樫井 正剛	法務部長
執行役員	首藤 英利	開発本部臨床開発第一部長
執行役員	土居 眞樹	ビジネスディベロップメント部長
執行役員	野本 公平	営業本部営業推進部長
執行役員	榊田 恭正	経営推進部長
執行役員	関 裕史	技術本部CMC開発部長
執行役員	片柳眞一郎	経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値最大化を目指した経営の推進、経営の透明性の確保、社会に対するアカウンタビリティの向上を基本方針とし、コーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでおります。

(2) 当社の機関の内容

当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員との役割を明確に区分しております。取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役4名を含む7名で構成しております。

業務執行にあたっては、グローバル経営会議、財務経営管理会議、人事会議を設置し、当社及びグループ会社における、グローバル経営に関する重要事項、財務経理・経営管理に関する重要事項、人事に関する重要事項を協議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役の職務遂行の監査にあっております。

また、役員人事及び報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を高めることを目的に、取締役会の諮問機関として指名委員会並びに報酬委員会を設置しております。両委員会の構成は、過半数を社外取締役が占めております。

当社は、各社外取締役並びに各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合は、当該賠償責任を法令で定める責任限度額に限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。

なお、当事業年度に係る役員報酬については、取締役726百万円（うち社外取締役63百万円）・監査役100百万円（うち社外監査役30百万円）であり、この中には、役員賞与（社外役員を除く）取締役164百万円・監査役17百万円と、株式報酬型ストックオプションのための報酬（社外取締役及び監査役を除く）取締役118百万円を含んでおります。

(注) 1. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

2. 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

3. 定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、以下の事項につき取締役会で決議できる旨定款に定めております。

- ① 会社法第165条第2項の規定による自己株式の取得
- ② 中間配当

4. 株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ全体に規律ある健全な企業文化を根づかせ、誠実な企業行動を行うことを基本としております。そのため、当社は、グループ全体に内部統制システムを構築することとし、職務の効率性向上のための体制、リスク管理体制、法令遵守をはじめとするコンプライアンス体制、及び内部監査体制等を構築、整備し、その充実を図るとともに、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制や環境の整備を推進しております。これらへの取組み全体を通じ、当社は、グループ全体における業務の適正の確保に努めていきます。

<当社及びグループ会社の役員・従業員の活動の基本姿勢>

当社は、グループ全体で「経営理念」の実現に向けて取り組んでおり、この「経営理念」を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」を、また、一人ひとりの日常の業務活動レベルについて明文化した「私たちの行動規準」を制定しています。そして、これらを誠実に実践することを「CSR経営」として掲げ、コンプライアンス、環境・安全、社会貢献活動等への取組みを通じ社会的責任を果たしてまいります。当社及びグループ会社の役員・従業員は、これら経営理念、企業行動憲章、行動規準を共有し、あらゆる活動の基本とします。

<職務執行に関わる体制>

①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、執行役員制を導入し、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員の役割を明確に区分します。
- ・取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催します。
- ・グローバル経営会議、財務経営管理会議、人事会議を設置し、当社及びグループ会社における、グローバル経営に関する重要事項、財務経理・経営管理に関する重要事項、人事に関する重要事項を協議します。
- ・上記各会議体に関する規程並びに「りん議規程」及び「権限区分表」を制定し、各会議体の権限や位置づけを意思決定上の手続きとともに明確にします。
- ・業務執行が効率的に行えるよう人事・組織体制を整備するとともに、部門担当役員及びその責任と権限を明確にします。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・グループ全体で共有する「レコードマネジメントポリシー」を取締役会で制定し、その下で策定した「レコードマネジメント管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適切に管理、保存します。

<リスク(損失の危険)の管理に関する規程その他の体制>

当社は、より適切なリスク管理を行うため、様々なリスクを主にその性質から「経営上の戦略的意思決定に係るリスク(事業機会に係るリスク)」と「適正かつ効率的な業務遂行に係るリスク(事業活動遂行リスク)」に分け、当社及びグループ会社の各部門・部署が主体的にリスク管理実務を実践することを基本として、それぞれ次のような対応を検討、実施します。

- ・事業機会に係るリスクへの対応については、各部門・部署がそれぞれの機能・役割の下、意思決定ルール、基準を明確にして実施します。これらのうち重要なリスクに関わる事項については、取締役会及びグローバル経営会議において審議を経た上で決定します。
- ・事業活動遂行リスクへの対応については、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、グループ内のリスクの把握及び最適なリスク管理対策の立案、推進を図ります。重要なリスク管理対策に関わる事項については、取締役会及び財務経営管理会議及において審議を経た上で決定します。これらの活動を通じ、グループ内リスクの低減及びその適切な対応を推進します。
- ・リスク管理業務の実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応、事業継続(BCP)、情報セキュリティ、個人情報保護等について、リスクの特性、内容に応じたポリシーやマニュアル等を個別に策定します。

<コンプライアンス体制(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)>

当社は、グループ全体のコンプライアンス体制の構築、推進を「CSR経営」の中心的課題のひとつとして捉え、推進する組織として総務部CSR室を設置し、次のような取組みを行います。

- ・取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、コンプライアンスに関する方針・計画を決定するとともに、現状把握を行います。
- ・具体的な企画の立案、推進、浸透等は、コンプライアンス担当役員の下、総務部CSR室がグループ関係各部門と連携し、研修などをまじえて行います。
- ・当社各部門及びグループ各社にコンプライアンス推進リーダーを設置し、グループの一人ひとりが自らの責任においてコンプライアンスを実践できる体制を構築します。
- ・コンプライアンスに関する質問・相談、通報、提案等をコンプライアンス担当役員に行うことができるよう「ヘルプライン」を設置します。また、社外窓口(法律事務所)への相談も可能とし、セクシュアルハラスメント相談窓口とも併せ、問題解決のためのシステムを構築します。対応にあたっては、秘密厳守及び連絡者への不利益な取扱いの禁止を徹底します。

<情報開示・情報管理に関する体制>

- ・当社は、財務報告その他に関する正確な会社情報を法令、上場規則等に基づき、資本市場参加者及びメディアに対しタイムリーかつ公平に開示することを基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を制定します。
- ・当社は、投資家向け広報(IR)活動を的確に推進することを目的とした「IR委員会」を設置し、委員長にはIR担当役員があたります。「IR委員会」は、「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、重要情報の開示に関する事項等について審議し、委員長が裁決します。
- ・また、当社の役員・従業員がその職務上知った重要情報の取扱い等についての規程を取締役会で制定し、法令違反の未然防止及び適切な情報管理を図ります。

<財務報告の信頼性を確保するための体制>

- ・当社は、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価します。
「財務報告に係る内部統制評価規程」を制定し、内部統制の評価の責任者である取締役社長の指揮の下に、監査部長が財務報告に係る内部統制の評価を実施します。

<グループ管理体制（当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）>

当社は、グループ経営を推進し、グループ会社の適切な管理、運営を行うとともに、当社及びグループ会社との間での健全な関係を維持・構築するため、次の取組みを行います。

- ・「アステラス企業行動憲章」をグループに共通に適用し、また「私たちの行動規準」を国内グループ会社に適用して、その周知徹底を図ります。
- ・グループ会社の適切な管理、運営を図るために「グループ会社運営基準」を制定し、国内グループ会社を中心にその運用の徹底を図り、意思決定権限の明確化や健全な関係の維持構築を図ります。
- ・リスク管理、コンプライアンスへの取組みは、前述のとおりグループ全体の仕組みとして取り組ましますが、海外グループ会社については、各国の実情を考慮の上、それぞれが適切な体制を構築し、当社との連携を行いながら主体的に対応します。
- ・「内部監査規程」をグループ全体で共有し、グループ一体での内部監査体制を整備します。

<内部監査体制>

当社は、通常の業務執行部門から独立した社長直轄の監査部（16名）を設置し、グループにおける内部監査体制を整備することとし、次の取組みを行います。

- ・監査部は、グループ全体の経営諸活動における各種体制や仕組みの有効性・効率性について検討・評価し、監査報告書にとりまとめ取締役社長はじめ他関係役員及び関係部門等に報告することとし、年間監査結果の総括については取締役会及び会計監査人に報告します。
- ・当社は、医薬品企業として薬事法等を遵守し、製品の有効性・安全性を確保することを使命として、高い専門知識の下で、適正性と効率性を確保した組織体制を通じ業務を遂行していきます。このために、現場での自己統制（1次統制）、信頼性保証本部など専門部による専門統制（2次統制）、監査部による内部監査（3次統制）の仕組みをそれぞれの機能別に構築します。また、監査部が事務局となり内部監査連絡会を開催し、専門部との連携を図ります。
- ・グループ業績に大きな影響を与える欧・米のグループ会社においては独自の内部監査部門を設置し、日米欧3極による海外グループ監査会議を開催します。

<監査役監査が実効的に行われることを確保する体制>

当社は、監査役会設置会社として、監査役監査が実効的に行われることが可能となるよう、次の取組みを行います。

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役の監査が適切に機能するよう、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置します。
- ②監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役を補助する専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行します。
 - ・当該監査役専任スタッフの任命・評価・異動等については、予め監査役の同意を必要とします。
- ③取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び執行役員は、定期的に、また必要に応じ随時、監査役に対し業務執行状況を報告します。
 - ・監査部・法務部・総務部CSR室は、それぞれ定期的に監査役への報告会を開催し、当社及びグループ会社におけるコンプライアンスやリスク管理、内部監査等についての現状報告その他必要な情報の提供を行います。
- ④その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・「監査役会規程」に基づき、毎月定期的に、また必要に応じ臨時で開催された監査役会において出された各監査役からの重要な指摘事項は、取締役会で報告を受ける機会を設けます。
 - ・取締役会に加え、当社の重要な業務執行の協議を行う経営会議、製品戦略会議、その他監査役が重要と判断する会議へ監査役が出席します。
 - ・グループ会社の監査の実効性を高めるため、海外グループ監査会議は監査役出席のもとで開催します。
 - ・監査役監査が、監査役会が制定した「監査役監査基準」に基づき適切に実施できるよう、当社及びグループ会社における監査対象者（部門）は協力します。

<反社会的勢力排除のための体制>

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求には応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するために次のような取組みを行います。

- ・「アステラス企業行動憲章」及び「私たちの行動規準」において、反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした姿勢で臨むことを明記し、関係排除に取り組みます。
- ・警察当局、関係団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集するとともに組織的な対応が可能となるよう体制の整備を進めます。
- ・役員・従業員に対しては、コンプライアンス研修、リスク管理研修等の機会を通じて反社会的勢力排除に向けた啓発活動を継続して行います。

(4) 監査役と内部監査部門、会計監査人の連携状況

監査役と監査部は、期初にそれぞれの監査計画について情報共有しております。監査役は監査部長より内部監査に関わる監査報告書の説明を受けております。また、監査役と監査部長は、月1回定例報告会を開催し、監査内容等について意見交換し、連携強化を図っております。

監査役と会計監査人は、年数回の会議を持ち、各々の年間監査計画の確認、監査結果および重要な監査情報の共有を行うなど、連携を密にしております。決算時には、監査役は会計監査人より会計監査の結果について結果報告及び説明を受けるとともに、必要により監査役の行った業務監査の結果について会計監査人に報告し、意見交換を行っております。

なお、当社の会計監査業務は新日本監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成、及び監査法人への報酬等の合計額は以下のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：市田 龍
室橋 陽二
吉田 敏宏
矢崎 弘直

② 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 24名、その他3名

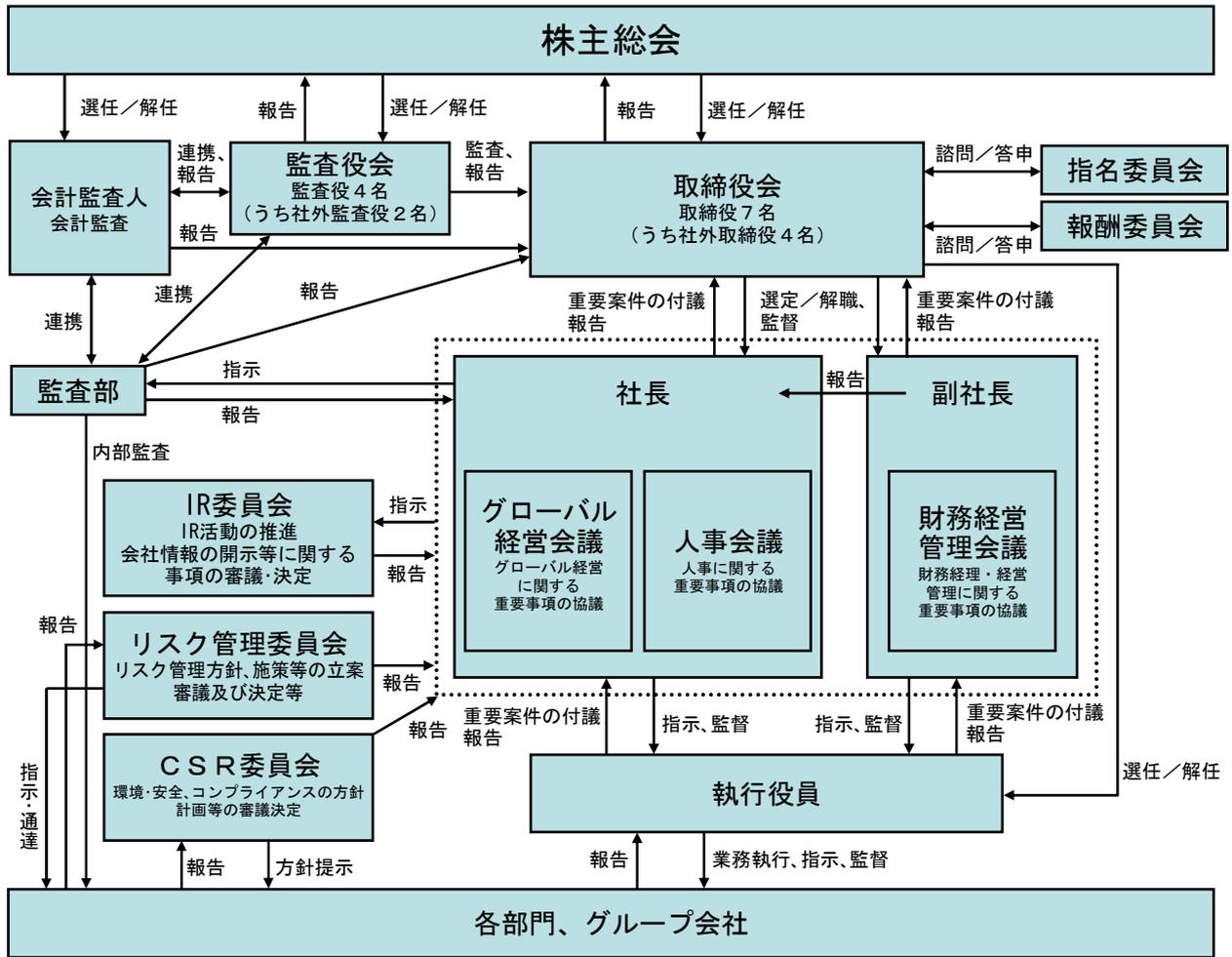
③ 当社が支払った監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	89百万円
上記以外の業務に基づく報酬	29百万円

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役の松尾眞は桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と同事務所とは、法律・紛争案件毎に委任関係があります。

他の社外取締役及び社外監査役については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。



第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		223,398		248,527	
2. 受取手形及び売掛金	※5	231,070		222,063	
3. 有価証券		284,355		293,582	
4. たな卸資産		90,979		91,444	
5. 繰延税金資産		58,180		68,000	
6. その他		78,563		54,306	
貸倒引当金		△562		△647	
流動資産合計		965,984	65.7	977,277	67.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		88,924		78,613	
(2) 機械装置及び運搬具		30,655		26,957	
(3) 工具器具備品		22,358		17,287	
(4) 土地		35,637		31,296	
(5) 建設仮勘定		16,744		25,524	
(6) その他		235		203	
有形固定資産合計		194,555	13.2	179,883	12.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		29,318	
(2) その他		41,511		38,670	
無形固定資産合計		41,511	2.8	67,989	4.7
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		210,694		157,773	
(2) 長期貸付金		2,286		—	
(3) 繰延税金資産		37,179		39,734	
(4) その他		18,667		16,739	
貸倒引当金		△178		△244	
投資その他の資産合計		268,650	18.3	214,002	14.9
固定資産合計		504,717	34.3	461,875	32.1
資産合計		1,470,701	100.0	1,439,152	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		73,018		70,046	
2. 短期借入金		1,671		—	
3. 未払金		108,828		107,438	
4. 未払費用		65,715		56,264	
5. 未払法人税等		44,352		38,046	
6. 未払消費税等		2,017		2,094	
7. 繰延税金負債		—		34	
8. 役員賞与引当金		101		176	
9. 売上割戻引当金		4,047		5,058	
10. その他		9,081		5,369	
流動負債合計		308,833	21.0	284,529	19.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		583		257	
2. 退職給付引当金		18,480		17,492	
3. 役員退職慰労引当金		34		41	
4. その他		43,774		25,968	
固定負債合計		62,873	4.3	43,759	3.0
負債合計		371,706	25.3	328,289	22.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		103,000	7.0	103,000	7.2
2. 資本剰余金		176,821	12.0	176,821	12.3
3. 利益剰余金		1,006,648	68.4	917,205	63.7
4. 自己株式	※4	△241,919	△16.4	△104,122	△7.3
株主資本合計		1,044,551	71.0	1,092,905	75.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		38,085	2.6	27,852	1.9
2. 為替換算調整勘定		15,722	1.1	△10,860	△0.7
評価・換算差額等合計		53,807	3.7	16,991	1.2
III 新株予約権		284	0.0	636	0.1
IV 少数株主持分		351	0.0	328	0.0
純資産合計		1,098,994	74.7	1,110,862	77.2
負債純資産合計		1,470,701	100.0	1,439,152	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		920,624	100.0		972,586	100.0
II 売上原価			284,063	30.9		279,342	28.7
売上総利益			636,560	69.1		693,244	71.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造・運送・保管費			4,733			5,696	
2. 広告宣伝費			24,260			15,419	
3. 販売促進費			53,159			67,642	
4. 貸倒引当金繰入額			43			370	
5. 給料・賞与・手当			87,064			92,509	
6. 福利厚生費			19,462			19,960	
7. 退職給付費用			10,516			7,693	
8. 賃借料			5,997			6,187	
9. 減価償却費			14,737			13,647	
10. のれん償却額		—			1,760		
11. 旅費交通費・通信費		17,246			17,378		
12. 研究開発費		167,945			134,463		
13. その他		40,877	446,046	48.4	34,610	417,339	42.9
営業利益			190,514	20.7		275,904	28.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		10,363		13,345	
2. 受取配当金		1,433		1,680	
3. 持分法による投資利益		1,163		7,994	
4. その他		902	13,862	1,848	24,868
V 営業外費用					
1. 支払利息		343		52	
2. 製品等除却損		1,130		—	
3. 為替差損		3,594		14,869	
4. その他		1,495	6,563	1,656	16,578
経常利益			197,813		284,193
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	4,210		11,366	
2. 投資有価証券売却益		12,382		—	
3. 関係会社株式売却益		21,241		—	
4. 企業年金保険特定資産 解約益		2,297		—	
5. その他		947	41,079	1,950	13,317
VII 特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	※3	1,117		2,151	
2. 減損損失	※5	6,071		9,330	
3. 割増退職金		1,223		12,978	
4. 拠点統廃合費用	※4,5	17,660		3,308	
5. その他		1,055	27,128	963	28,733
税金等調整前当期純利益			211,764		268,777
法人税、住民税及び事業税		97,258		93,998	
法人税等調整額		△18,675	78,582	△4,811	89,186
少数株主利益			1,896		2,153
当期純利益			131,285		177,437

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	102,985	176,806	959,217	△61,982	1,177,027
連結会計年度中の変動額					
転換社債の株式転換	15	15			30
剰余金の配当(注)			△22,332		△22,332
剰余金の配当			△21,733		△21,733
利益処分による役員賞与(注)			△93		△93
当期純利益			131,285		131,285
自己株式の取得				△220,046	△220,046
自己株式の処分			△118	477	359
自己株式の消却			△39,632	39,632	—
その他			56		56
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15	15	47,431	△179,936	△132,475
平成19年3月31日 残高 (百万円)	103,000	176,821	1,006,648	△241,919	1,044,551

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,252	△4,382	39,869	—	443	1,217,340
連結会計年度中の変動額						
転換社債の株式転換						30
剰余金の配当(注)						△22,332
剰余金の配当						△21,733
利益処分による役員賞与(注)						△93
当期純利益						131,285
自己株式の取得						△220,046
自己株式の処分						359
自己株式の消却						—
その他						56
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△6,166	20,104	13,937	284	△92	14,129
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,166	20,104	13,937	284	△92	△118,346
平成19年3月31日 残高 (百万円)	38,085	15,722	53,807	284	351	1,098,994

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	103,000	176,821	1,006,648	△241,919	1,044,551
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,878		△45,878
当期純利益			177,437		177,437
自己株式の取得				△81,913	△81,913
自己株式の処分			△52	196	143
自己株式の消却			△219,514	219,514	—
その他			△1,434		△1,434
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△89,442	137,796	48,354
平成20年3月31日 残高 (百万円)	103,000	176,821	917,205	△104,122	1,092,905

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	38,085	15,722	53,807	284	351	1,098,994
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△45,878
当期純利益						177,437
自己株式の取得						△81,913
自己株式の処分						143
自己株式の消却						—
その他						△1,434
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△10,232	△26,582	△36,815	352	△22	△36,486
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10,232	△26,582	△36,815	352	△22	11,868
平成20年3月31日 残高 (百万円)	27,852	△10,860	16,991	636	328	1,110,862

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		211,764	268,777
減価償却費		34,010	35,186
減損損失		6,071	9,330
のれん償却額		—	1,760
負ののれん償却額		△39	—
投資有価証券売却益		△12,382	—
関係会社株式売却益		△21,241	—
企業年金保険特定資産解約益		△2,297	—
有形固定資産売却・除却損益		△3,092	△9,215
貸倒引当金の増減額		△239	159
退職給付引当金の減少額		△23,099	△834
受取利息及び受取配当金		△11,796	△15,025
持分法による投資利益		△1,163	△7,994
支払利息		343	52
為替差損益		△47	12
売上債権の増減額		△4,995	4,179
たな卸資産の増減額		3,541	△5,261
仕入債務の増加額		9,213	492
未払金の増減額		5,626	△21,237
役員賞与の支払額		△93	—
その他		19,779	△910
小計		209,859	259,470
利息及び配当金の受取額		10,682	25,756
利息の支払額		△317	△49
法人税等の支払額		△92,293	△98,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,930	186,930

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△128,984	△49,103
有価証券の売却による収入		190,183	113,172
有形固定資産の取得による支出		△24,659	△27,314
有形固定資産の売却による収入		7,348	17,923
無形固定資産の取得による支出		△16,077	△12,974
投資有価証券の取得による支出		△34,769	△23,047
投資有価証券の売却による収入		28,999	10,387
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※ 2	—	△40,406
連結子会社株式の追加取得による支 出		△85	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		33,501	—
貸付けによる支出		△242	△123
貸付金の回収による収入		637	346
その他短期投資の純増減額		3,821	290
その他		12,757	2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,431	△8,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,203	△1,654
長期借入金の返済による支出		△127	—
自己株式の取得による支出		△220,046	△81,913
配当金の支払額		△44,066	△45,878
少数株主への配当金の支払額		△1,843	△2,118
その他		359	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△263,520	△131,422
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,925	△8,037
V 現金及び現金同等物の増減額		△50,233	39,054
VI 連結範囲変更に伴う現金及び現金同 等物の減少額		△676	△1,082
VII 現金及び現金同等物の期首残高		473,423	422,513
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	422,513	460,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 66社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>アステラスファーマケミカルズ㈱及びその他2社は会社設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、ゼファーマ㈱及びその他2社は株式売却により、その他2社については清算により、当連結会計年度から連結子会社より除外しております。</p> <p>なお、アステラス東海㈱、アステラス静岡㈱及びその他連結子会社1社は、平成19年4月1日付で、アステラス東海㈱を存続会社として合併しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名： 藤沢サノフィ・アベンティス㈱</p> <p>なお、その他1社は株式売却により、当連結会計年度から持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりアステラス製薬(中国)有限公司の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における同社の会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 64社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>アジェンシスInc. は株式の取得により、その他1社は会社設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>アステラス東海㈱、アステラス静岡㈱及びその他連結子会社1社は、平成19年4月1日付で、アステラス東海㈱を存続会社として合併しております。また、その他連結子会社2社については清算により、当連結会計年度から連結子会社より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名： 藤沢サノフィ・アベンティス㈱</p> <p>なお、その他1社は持分比率の減少により、当連結会計年度から持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として次の方法により評価しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">商 品 総平均法による低価法</p> <p style="padding-left: 40px;">製 品 国内会社は総平均法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p> <p style="padding-left: 40px;">半製品・仕掛品 国内会社は総平均法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料・貯蔵品 国内会社は総平均法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">国内会社は主として定率法 在外子会社は主として定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具備品	2～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">国内会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるため、国内会社においては、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は99百万円減少し、営業利益は493百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は939百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">国内会社においては、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、売上総利益は119百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ613百万円減少しております。</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び運搬具	4～15年						
工具器具備品	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>また、当社グループを取り巻く経営環境の不確実性が増大している中で、当社グループでは平成22年度を最終年度とする5カ年中期計画にそって企業価値を向上させると認められる投資内容を厳格に見極めており、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併後、投資効率を一層高めるため積極的に有形固定資産の処分を行なっておりました。一方で、新薬創製のスピード化と研究の高質化を実現するとともに、重複している研究設備の合理化やコストの削減をはかるべく、研究機能再編を目的とした御幸が丘研究センター（茨城県つくば市）の新棟建設を平成19年2月に公表し、着工致しました。この大規模な建物の投資の決定を機に、保有している建物の内容を精査し、中期計画に基づいた今後の建物投資の内容を吟味するとともに、過去の建物の処分実績も踏まえ耐用年数経過時の残存価額の検証を行ないました。この結果、建物の耐用年数経過時の残存価額は備忘価額とすることが適切であり、償却率についてもより早期の償却を行なうことが研究開発用建物を中心とした今後の建物投資の実態をより反映できると判断し、従来の償却方法を見直し、平成19年4月1日以降に取得した建物については、定額法の償却率（1／耐用年数）を2.5倍した償却率を適用した定率法による償却を行なうとともに、一定の簿価まで達した以降は残存年数にわたって均等償却に切替え、備忘価額まで償却を行なう方法に変更致しました。なお、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 国内会社においては、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は329百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ863百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は101百万円減少しております。</p> <p>③ 売上割戻引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。 なお、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>② 役員賞与引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>③ 売上割戻引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>④ 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、その他有価証券については、時価ヘッジによっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 ヘッジ対象：相場変動、キャッシュフロー変動により、損益が発生する資産、負債 ③ ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行い、金額的に重要性が乏しい場合には発生時の損益として処理することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,098,358百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は284百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「未収金の減少額」は、重要性が減少したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「未収金の減少額」は、160百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定資産の投資その他の資産に表示していた「長期貸付金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「長期貸付金」は、1,955百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は316,136百万円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,319百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務(金融機関等からの借入に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">4,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499百万円</td> </tr> </table> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p>①アステラス アイルランド Co.,Ltd. がアイルランド政府から受領した補助金につき、雇用人数等の一定条件が満たされなかった場合に生じる返済義務</p> <p style="text-align: right;">127百万円</p> <p>②長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">360百万円</p> <p>※4. 自己株式の消却(平成19年6月26日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式数</td> <td style="text-align: right;">45,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">219,514百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,319百万円	従業員	4,318百万円	日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd	148百万円	山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	32百万円	計	4,499百万円	種類	普通株式	株式数	45,000千株	帳簿価額	219,514百万円	受取手形	48百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は319,347百万円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務(金融機関等からの借入に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644百万円</td> </tr> </table> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p>①アステラス アイルランド Co.,Ltd. がアイルランド政府から受領した補助金につき、雇用人数等の一定条件が満たされなかった場合に生じる返済義務</p> <p style="text-align: right;">128百万円</p> <p>②長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">120百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券(株式)	458百万円	従業員	3,472百万円	日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd	90百万円	山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	81百万円	計	3,644百万円
投資有価証券(株式)	3,319百万円																												
従業員	4,318百万円																												
日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd	148百万円																												
山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	32百万円																												
計	4,499百万円																												
種類	普通株式																												
株式数	45,000千株																												
帳簿価額	219,514百万円																												
受取手形	48百万円																												
投資有価証券(株式)	458百万円																												
従業員	3,472百万円																												
日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd	90百万円																												
山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	81百万円																												
計	3,644百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>※1. 研究開発費の総額は167,945百万円であります。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 研究開発費の総額は134,463百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,333百万円	機械装置及び運搬具	98百万円	工具器具備品	2百万円	土地	9,900百万円	その他	31百万円
建物及び構築物	1,333百万円										
機械装置及び運搬具	98百万円										
工具器具備品	2百万円										
土地	9,900百万円										
その他	31百万円										

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※3.

※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,218百万円
機械装置及び運搬具	253百万円
工具器具備品	527百万円
その他	152百万円

※4. 研究開発拠点の集約及び生産体制の再構築等に伴う費用であります。

※4. 研究開発拠点の集約等に伴う費用であります。

※5. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。

※5. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。

グループ内の研究開発拠点の集約、あるいは生産体制の再構築等により、下記設備については処分や生産の中止を予定していることから、当連結会計年度においては、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,071百万円)及び拠点統廃合費用(11,381百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当連結会計年度において、①現存の社有社宅・社有寮(茨城県つくば市他)をすべて閉鎖することを決定し、当該土地、建物等の処分を予定していることから、②閉鎖を予定している工場(米国)について、医薬品製造設備(建物、機械装置等)の売却予想価額を減額修正したことから、③医薬品事業における特定製品の販売権について、売上低迷により当該製品の収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価格を下回ることから、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,330百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地3,389百万円、建物及び構築物3,248百万円、その他2,692百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

場所	用途	種類
加島事業所 (大阪府大阪市)	研究所 設備等	建物、構築物、機械 装置、工具器具備品 等
御幸が丘研究センター (茨城県つくば市)	研究所 設備	建物等
当社及び㈱ロータスエ ステート 本社及び蓮根事業所 (東京都中央区及び板 橋区)	本社備品	工具器具備品
アステラス富山㈱ (富山県高岡市)	医薬品 製造設備	建物
アステラス静岡㈱ (静岡県富士市)	医薬品製 造管理用 ソフトウ ェア	無形固定資産
アステラス ファーマ GmbH 他 (ドイツ他)	医薬品 製造設備	建物、機械装置等
アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc. (米国)	医薬品 製造設備	建物、機械装置等

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	573,949	15	10,000	563,964
合計	573,949	15	10,000	563,964
自己株式				
普通株式(注)3,4	15,639	44,059	10,105	49,593
合計	15,639	44,059	10,105	49,593

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15千株は、転換社債の株式への転換によるものです。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

3. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得: 44,031千株
- ・単元未満株式の買取による取得: 27千株

4. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却: 10,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分: 2千株
- ・新株予約権の行使による処分: 102千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権(注)1 (平成15年7月1日発行)	—	—	—	—	—	—
	ストックオプションとしての 新株予約権(注)1 (平成16年7月1日発行)	—	—	—	—	—	—
	ストックオプションとしての 新株予約権(注)1 (平成17年8月31日発行)	—	—	—	—	—	—
	2007年2月発行 新株予約権(注)2 (平成19年2月13日発行)	普通株式	—	75,700	—	75,700	284
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	75,700	—	75,700	284

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 新株予約権の目的となる株式の数には、権利未確定のものが含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,332	40.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	21,733	40.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,574	利益剰余金	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	563,964	—	45,000	518,964
合計	563,964	—	45,000	518,964
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	49,593	16,327	45,039	20,881
合計	49,593	16,327	45,039	20,881

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少45,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得：16,300千株
- ・単元未満株式の買取による取得：27千株

3. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：45,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分：2千株
- ・新株予約権の行使による処分：36千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権			—			636
連結子会社	—			—			—
合計				—			636

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,574	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	25,303	50.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,885	利益剰余金	60.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">223,398百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,714百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">284,355百万円</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券</td> <td style="text-align: right;">△119,021百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,563百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外のその他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">△41,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,513百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	223,398百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,714百万円	有価証券	284,355百万円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券	△119,021百万円	その他の流動資産	78,563百万円	現金同等物以外のその他の流動資産	△41,066百万円	現金及び現金同等物	422,513百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">248,527百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">293,582百万円</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券</td> <td style="text-align: right;">△104,202百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">54,306百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外のその他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">△28,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,485百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにアジェンシス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアジェンシス社株式の取得価額とアジェンシス社株式取得のための支出(総額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,305百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,781百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">30,861百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△345百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アジェンシス社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,595百万円</td> </tr> <tr> <td>アジェンシス社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,170百万円</td> </tr> <tr> <td>為替の変動による差額</td> <td style="text-align: right;">4,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アジェンシス社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,406百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金	248,527百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,422百万円	有価証券	293,582百万円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券	△104,202百万円	その他の流動資産	54,306百万円	現金同等物以外のその他の流動資産	△28,306百万円	現金及び現金同等物	460,485百万円	流動資産	3,305百万円	固定資産	4,781百万円	のれん	30,861百万円	流動負債	△345百万円	固定負債	△7百万円	アジェンシス社株式の取得価額	38,595百万円	アジェンシス社現金及び現金同等物	△3,170百万円	為替の変動による差額	4,981百万円	差引:	40,406百万円	アジェンシス社株式取得のための支出	40,406百万円
現金及び預金	223,398百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,714百万円																																																
有価証券	284,355百万円																																																
投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券	△119,021百万円																																																
その他の流動資産	78,563百万円																																																
現金同等物以外のその他の流動資産	△41,066百万円																																																
現金及び現金同等物	422,513百万円																																																
現金及び預金	248,527百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,422百万円																																																
有価証券	293,582百万円																																																
投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券	△104,202百万円																																																
その他の流動資産	54,306百万円																																																
現金同等物以外のその他の流動資産	△28,306百万円																																																
現金及び現金同等物	460,485百万円																																																
流動資産	3,305百万円																																																
固定資産	4,781百万円																																																
のれん	30,861百万円																																																
流動負債	△345百万円																																																
固定負債	△7百万円																																																
アジェンシス社株式の取得価額	38,595百万円																																																
アジェンシス社現金及び現金同等物	△3,170百万円																																																
為替の変動による差額	4,981百万円																																																
差引:	40,406百万円																																																
アジェンシス社株式取得のための支出	40,406百万円																																																
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において売却したゼファーマ株式会社の前連結会計年度末における資産及び負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,234百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,209百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,407百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	15百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	15百万円	転換による転換社債減少額	30百万円	流動資産	18,234百万円	固定資産	3,975百万円	資産合計	22,209百万円	流動負債	6,600百万円	固定負債	806百万円	負債合計	7,407百万円																															
転換社債の転換による資本金増加額	15百万円																																																
転換社債の転換による資本準備金増加額	15百万円																																																
転換による転換社債減少額	30百万円																																																
流動資産	18,234百万円																																																
固定資産	3,975百万円																																																
資産合計	22,209百万円																																																
流動負債	6,600百万円																																																
固定負債	806百万円																																																
負債合計	7,407百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,349</td> <td style="text-align: center;">1,817</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">1,882</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	69	64	4	工具器具備品	2,349	1,817	532	合 計	2,419	1,882	537	1年内	320百万円	1年超	217百万円	合計	537百万円	支払リース料	792百万円	減価償却費相当額	792百万円	1年内	11百万円	1年超	20百万円	合計	31百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,196</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td style="text-align: center;">1,668</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,203</td> <td style="text-align: center;">528</td> <td style="text-align: center;">1,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7	0	6	工具器具備品	2,196	527	1,668	合 計	2,203	528	1,675	1年内	559百万円	1年超	1,115百万円	合計	1,675百万円	支払リース料	422百万円	減価償却費相当額	422百万円	1年内	9百万円	1年超	13百万円	合計	23百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	69	64	4																																																														
工具器具備品	2,349	1,817	532																																																														
合 計	2,419	1,882	537																																																														
1年内	320百万円																																																																
1年超	217百万円																																																																
合計	537百万円																																																																
支払リース料	792百万円																																																																
減価償却費相当額	792百万円																																																																
1年内	11百万円																																																																
1年超	20百万円																																																																
合計	31百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	7	0	6																																																														
工具器具備品	2,196	527	1,668																																																														
合 計	2,203	528	1,675																																																														
1年内	559百万円																																																																
1年超	1,115百万円																																																																
合計	1,675百万円																																																																
支払リース料	422百万円																																																																
減価償却費相当額	422百万円																																																																
1年内	9百万円																																																																
1年超	13百万円																																																																
合計	23百万円																																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	1,201	1,201	0
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	1,201	1,201	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	1,800	1,792	△8	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,800	1,792	△8	—	—	—
合 計	1,800	1,792	△8	1,201	1,201	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	29,055	91,447	62,391	22,273	70,385	48,111
(2) 債券						
①国債・地方債等	7,000	7,007	7	46,403	46,550	146
②社債	14,036	14,099	62	8,745	8,799	54
③その他	524	531	6	—	—	—
(3) その他	8,416	10,530	2,114	1,302	2,174	871
小 計	59,033	123,616	64,583	78,724	127,909	49,184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,373	1,309	△64	9,596	8,484	△1,111
(2) 債券						
①国債・地方債等	101,799	101,616	△183	38,971	38,854	△116
②社債	68,104	67,611	△492	63,065	61,731	△1,334
③その他	—	—	—	437	430	△7
(3) その他	1,975	1,900	△75	975	855	△119
小 計	173,252	172,437	△815	113,046	110,356	△2,689
合 計	232,286	296,054	63,767	191,770	238,266	46,495

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
50,570	12,505	158	25,996	122	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	3,030	4,534
優先出資証券	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	183,120	192,797
マネー・マネージメント・ファンド	2,198	8,579

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
①国債・地方債等	83,807	22,711	3,905	—	69,177	13,541	3,887	—
②社債	15,101	66,609	—	—	23,020	47,510	—	—
③その他	183,120	531	—	—	192,805	422	—	—
合 計	282,029	89,852	3,905	—	285,003	61,474	3,887	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では主として為替予約取引・通貨オプション取引、金利関連では主として金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、事業活動に伴い財務上発生している為替変動リスク、金利変動リスク等の金融市場のリスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行いません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建資産・負債に係る将来の為替変動リスクをヘッジする目的で主として為替予約取引・通貨オプション取引、資産・負債に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で主として金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行になることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。 当社グループは、信用リスクを極力回避するため、高い信用等级を有する金融機関とのみ取引を行っております。当社グループが主として利用している為替予約取引・通貨オプション取引には将来の為替変動に係るリスクが、金利スワップ取引には将来の金利変動に係るリスクがありますが、当社グループのデリバティブ取引の目的が資産・負債の抱える市場リスクのヘッジを行う事にあるため、デリバティブ取引の時価変動による評価損益は、ヘッジ対象である資産・負債のそれと全額相殺される関係にあります。従ってデリバティブ取引の評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、当社においては、財務部が内容について計画を設定し、財務経理本部長の承認を受け、実施しております。また、取引の状況につきましては月次で監査役・監査部長・財務経理本部長・経理部長・経営推進部長に報告し、経理部による内部監査を受けております。また、一部の在外子会社でのデリバティブ取引については、同じく当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき実施され、取引の状況につきましては月次で当社財務部長に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、当社においては、経営推進部財務グループが内容について計画を設定し、経営推進部長の承認を受け、実施しております。また、取引の状況につきましては月次で監査役・監査部長・経営推進部長・経理部長に報告し、経理部による内部監査を受けております。また、一部の在外子会社でのデリバティブ取引については、同じく当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき実施され、取引の状況につきましては月次で当社経営推進部財務グループリーダーに報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	（ユーロ）	1,393	—	1,411	△18	2,354	—	2,361	△7
	買建								
	（米ドル）	—	—	—	—	297	—	298	1
	通貨オプション取引								
売建									
コール									
（ユーロ）	1,567 (12)	—	9	3	—	—	—	—	
買建									
プット									
（ユーロ）	783 (12)	—	8	△3	—	—	—	—	
合 計		3,744	—	1,429	△18	2,652	—	2,660	△6

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。
 2. 契約額等欄の（ ）金額は、通貨オプション取引のオプション料であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度（閉鎖型）及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合し、企業年金基金制度及び退職一時金制度に一本化しております。また、退職一時金制度の一部については確定拠出型制度へ移行して、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社については、一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社が確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>なお、当社においては、平成19年3月に退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度と確定拠出型制度を併用しており、確定給付型制度としては企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社については、一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社が確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>																																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△158,627</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産（退職給付信託を含む）</td><td style="text-align: right;">144,430</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">△14,197</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,287</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△10,642</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△16,552</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td style="text-align: right;">△18,480</td></tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職一時金制度から確定拠出型制度へ一部移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">9,835</td></tr> <tr><td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△3,667</td></tr> <tr><td>(3) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,699</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金の減少 (1) + (2) + (3)</td><td style="text-align: right;">8,867</td></tr> </table> <p>また、確定拠出型制度への資産移換額は8,791百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額6,876百万円は、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	△158,627	(2) 年金資産（退職給付信託を含む）	144,430	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△14,197	(4) 未認識数理計算上の差異	8,287	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,642	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△16,552	(7) 前払年金費用	1,928	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△18,480	(1) 退職給付債務の減少	9,835	(2) 未認識数理計算上の差異	△3,667	(3) 未認識過去勤務債務	2,699	<hr/>		(4) 退職給付引当金の減少 (1) + (2) + (3)	8,867	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△150,720</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産（退職給付信託を含む）</td><td style="text-align: right;">130,883</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">△19,837</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13,693</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△10,041</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△16,185</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,306</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td style="text-align: right;">△17,492</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△150,720	(2) 年金資産（退職給付信託を含む）	130,883	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△19,837	(4) 未認識数理計算上の差異	13,693	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,041	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△16,185	(7) 前払年金費用	1,306	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△17,492
(1) 退職給付債務	△158,627																																																						
(2) 年金資産（退職給付信託を含む）	144,430																																																						
<hr/>																																																							
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△14,197																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	8,287																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,642																																																						
<hr/>																																																							
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△16,552																																																						
(7) 前払年金費用	1,928																																																						
<hr/>																																																							
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△18,480																																																						
(1) 退職給付債務の減少	9,835																																																						
(2) 未認識数理計算上の差異	△3,667																																																						
(3) 未認識過去勤務債務	2,699																																																						
<hr/>																																																							
(4) 退職給付引当金の減少 (1) + (2) + (3)	8,867																																																						
(1) 退職給付債務	△150,720																																																						
(2) 年金資産（退職給付信託を含む）	130,883																																																						
<hr/>																																																							
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△19,837																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	13,693																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,041																																																						
<hr/>																																																							
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△16,185																																																						
(7) 前払年金費用	1,306																																																						
<hr/>																																																							
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△17,492																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,217</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,358</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△214</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">11,027</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,154</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(8) 確定拠出型制度への移行に伴う利益</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>(9) 計</td><td style="text-align: right;">20,078</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めておりません。</p> <p>2. 退職給付費用の「その他」には、早期退職者に対する割増退職金等8,215百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0～10.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0～8.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～19年)にわたり定額法により処理しております。</td></tr> <tr><td colspan="2">なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～19年)にわたり定額法により処理しております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</td></tr> <tr><td colspan="2">なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しております。</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	6,217	(2) 利息費用	4,248	(3) 期待運用収益	△3,358	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,233	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△214	(6) その他	11,027	(7) 退職給付費用	20,154	<hr/>		(8) 確定拠出型制度への移行に伴う利益	△76	(9) 計	20,078	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0～10.0%	(3) 期待運用収益率	2.0～8.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～19年)にわたり定額法により処理しております。		なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。		(5) 数理計算上の差異の処理年数		一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～19年)にわたり定額法により処理しております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。		なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しております。		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,689</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,323</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,767</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△880</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">16,571</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,617</td></tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 退職給付費用の「その他」には、早期退職者に対する割増退職金等13,234百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0～10.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0～8.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～19年)にわたり定額法により処理しております。</td></tr> <tr><td colspan="2">なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～19年)にわたり定額法により処理しております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</td></tr> <tr><td colspan="2">なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しております。</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	5,689	(2) 利息費用	4,323	(3) 期待運用収益	△3,767	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,681	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△880	(6) その他	16,571	(7) 退職給付費用	23,617	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	2.0～10.0%	(3) 期待運用収益率	2.0～8.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～19年)にわたり定額法により処理しております。		なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。		(5) 数理計算上の差異の処理年数		一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～19年)にわたり定額法により処理しております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。		なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しております。	
(1) 勤務費用	6,217																																																																						
(2) 利息費用	4,248																																																																						
(3) 期待運用収益	△3,358																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,233																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△214																																																																						
(6) その他	11,027																																																																						
(7) 退職給付費用	20,154																																																																						
<hr/>																																																																							
(8) 確定拠出型制度への移行に伴う利益	△76																																																																						
(9) 計	20,078																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(2) 割引率	2.0～10.0%																																																																						
(3) 期待運用収益率	2.0～8.0%																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																																																																							
一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～19年)にわたり定額法により処理しております。																																																																							
なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。																																																																							
(5) 数理計算上の差異の処理年数																																																																							
一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～19年)にわたり定額法により処理しております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。																																																																							
なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しております。																																																																							
(1) 勤務費用	5,689																																																																						
(2) 利息費用	4,323																																																																						
(3) 期待運用収益	△3,767																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,681																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△880																																																																						
(6) その他	16,571																																																																						
(7) 退職給付費用	23,617																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																						
(2) 割引率	2.0～10.0%																																																																						
(3) 期待運用収益率	2.0～8.0%																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																																																																							
一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～19年)にわたり定額法により処理しております。																																																																							
なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。																																																																							
(5) 数理計算上の差異の処理年数																																																																							
一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～19年)にわたり定額法により処理しております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。																																																																							
なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しております。																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 284百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日 発行)	2007年2月発行 新株予約権 (平成19年2月13日 発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役18名 当社従業員37名	当社取締役4名 当社執行役員16名 当社従業員36名	当社取締役6名 当社執行役員26名	当社取締役4名 当社執行役員27名
株式の種類及び 付与数 (注)	普通株式 141,000株	普通株式 147,000株	普通株式104,800株	普通株式75,700株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年8月31日	平成19年2月13日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。	付与日から平成18年6 月23日までに、勤務実 績に応じて権利が確定 する条件が付されてお ります。	付与日から平成19年6 月26日までに、勤務実 績に応じて権利が確定 する条件が付されてお ります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月23日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月26日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月24日	自 平成17年9月1日 至 平成37年6月24日	自 平成19年2月14日 至 平成38年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日 発行)	2007年2月発行 新株予約権 (平成19年2月13日 発行)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	26,200	—
付与	—	—	—	75,700
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	26,200	56,775
未確定残	—	—	—	18,925
権利確定後 (株)				
期首	91,300	147,000	78,600	—
権利確定	—	—	26,200	56,775
権利行使	50,900	49,300	2,700	—
失効	—	—	—	—
未行使残	40,400	97,700	102,100	56,775

② 単価情報

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日 発行)	2007年2月発行 新株予約権 (平成19年2月13日 発行)
権利行使価格 (円)	3,209	3,690	1	1
行使時平均株価 (円)	4,985	4,949	5,267	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	5,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2007年2月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)
株価変動性 (注) 1	28.75%
権利行使開始日までの平均見積年数 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	80円/株
無リスク利率 (注) 4	2.16%

(注) 1. 20年間 (昭和62年2月から平成19年2月) の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2. 勤務実績や任期をもとに見積もっております。

(注) 3. 平成18年3月期末及び平成18年9月中間期の配当実績によっております。

(注) 4. 権利行使期間 (20年) に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 352百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日 発行)	2007年2月発行 新株予約権 (平成19年2月13日 発行)	2007年8月発行 新株予約権 (平成19年8月10日 発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役18名 当社従業員37名	当社取締役4名 当社執行役員16名 当社従業員36名	当社取締役6名 当社執行役員26名	当社取締役4名 当社執行役員27名	当社取締役4名 当社執行役員26名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 141,000株	普通株式 147,000株	普通株式104,800株	普通株式75,700株	普通株式74,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年8月31日	平成19年2月13日	平成19年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	付与日から平成18年6 月23日までに、勤務実 績に応じて権利が確定 する条件が付されてお ります。	付与日から平成19年6 月26日までに、勤務実 績に応じて権利が確定 する条件が付されてお ります。	付与日から平成20年6 月24日までに、勤務実 績に応じて権利が確定 する条件が付されてお ります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月23日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月26日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月25日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月24日	自 平成17年9月1日 至 平成37年6月24日	自 平成19年2月14日 至 平成38年6月27日	自 平成19年8月11日 至 平成39年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日 発行)	2007年2月発行 新株予約権 (平成19年2月13日 発行)	2007年8月発行 新株予約権 (平成19年8月10日 発行)
権利確定前(株)					
期首	—	—	—	18,925	—
付与	—	—	—	—	74,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	18,925	55,500
未確定残	—	—	—	—	18,500
権利確定後(株)					
期首	40,400	97,700	102,100	56,775	—
権利確定	—	—	—	18,925	55,500
権利行使	12,700	24,100	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	27,700	73,600	102,100	75,700	55,500

② 単価情報

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日 発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日 発行)	2007年2月発行 新株予約権 (平成19年2月13日 発行)	2007年8月発行 新株予約権 (平成19年8月10日 発行)
権利行使価格 (円)	3,209	3,690	1	1	1
行使時平均株価 (円)	5,300	4,886	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	5,009	4,639

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2007年8月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)
株価変動性 (注) 1	28.49%
権利行使開始日までの平均見積年数 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	80円/株
無リスク利率 (注) 4	2.16%

(注) 1. 20年間 (昭和62年8月から平成19年8月) の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2. 勤務実績や任期をもとに見積もっております。

(注) 3. 平成18年9月中間期及び平成19年3月期末の配当実績によっております。

(注) 4. 権利行使期間 (20年) に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,777</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,527</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">5,571</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">20,058</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,888</td></tr> <tr><td> 事業税</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">37,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">124,235</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,716</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,082</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2,660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">94,776</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td> 海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	3,924	退職給付引当金	7,777	減価償却費	39,527	減損損失	5,571	未払費用	20,058	たな卸資産	22,888	事業税	3,110	その他	37,558	繰延税金資産小計	140,416	評価性引当額	△16,180	繰延税金資産合計	124,235	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△25,716	減価償却費	△1,082	その他	△2,660	繰延税金負債合計	△29,459	繰延税金資産の純額	94,776	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		研究費税額控除	△5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	海外子会社税率差異	△2.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,660</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,295</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">6,704</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">26,431</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,641</td></tr> <tr><td> 事業税</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">43,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,635</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,661</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,143</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△10,388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△30,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">107,441</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td> 海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td> 持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	3,819	退職給付引当金	6,660	減価償却費	37,295	減損損失	6,704	未払費用	26,431	たな卸資産	23,641	事業税	3,347	その他	43,159	繰延税金資産小計	151,059	評価性引当額	△13,423	繰延税金資産合計	137,635	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△18,661	減価償却費	△1,143	その他	△10,388	繰延税金負債合計	△30,193	繰延税金資産の純額	107,441	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		研究費税額控除	△3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	海外子会社税率差異	△4.0	持分法による投資利益	△1.2	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2
繰延税金資産																																																																																																							
有価証券評価損	3,924																																																																																																						
退職給付引当金	7,777																																																																																																						
減価償却費	39,527																																																																																																						
減損損失	5,571																																																																																																						
未払費用	20,058																																																																																																						
たな卸資産	22,888																																																																																																						
事業税	3,110																																																																																																						
その他	37,558																																																																																																						
繰延税金資産小計	140,416																																																																																																						
評価性引当額	△16,180																																																																																																						
繰延税金資産合計	124,235																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△25,716																																																																																																						
減価償却費	△1,082																																																																																																						
その他	△2,660																																																																																																						
繰延税金負債合計	△29,459																																																																																																						
繰延税金資産の純額	94,776																																																																																																						
国内の法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
研究費税額控除	△5.1																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																						
海外子会社税率差異	△2.4																																																																																																						
その他	1.5																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
有価証券評価損	3,819																																																																																																						
退職給付引当金	6,660																																																																																																						
減価償却費	37,295																																																																																																						
減損損失	6,704																																																																																																						
未払費用	26,431																																																																																																						
たな卸資産	23,641																																																																																																						
事業税	3,347																																																																																																						
その他	43,159																																																																																																						
繰延税金資産小計	151,059																																																																																																						
評価性引当額	△13,423																																																																																																						
繰延税金資産合計	137,635																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△18,661																																																																																																						
減価償却費	△1,143																																																																																																						
その他	△10,388																																																																																																						
繰延税金負債合計	△30,193																																																																																																						
繰延税金資産の純額	107,441																																																																																																						
国内の法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
研究費税額控除	△3.3																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																						
海外子会社税率差異	△4.0																																																																																																						
持分法による投資利益	△1.2																																																																																																						
その他	△1.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

アジェンシス社株式の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アジェンシス社

事業の内容 癌領域の抗体医薬の研究開発

②企業結合を行った主な理由

抗体医薬創出のスピード化と重点研究領域の一つである癌領域を含む自社抗体医薬研究体制の一層の強化を図るため

③企業結合日

平成19年12月18日(米国時間)

④企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 アジェンシス社

⑤取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は38,595百万円であり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

30,861百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,305百万円

固定資産 4,781百万円

資産合計 8,086百万円

流動負債 345百万円

固定負債 7百万円

負債合計 352百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

アジェンシス社による特定のマイルストーン達成に伴い、最大150百万米ドルを追加的に支払います。また、これらの支払額はのれんとして計上されます。

7. 企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合が当期首に完了したと仮定した場合には、当期の連結損益計算書において、売上高に対する影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益についてはそれぞれ約78億円減少することになります。

また、これらの影響額は、アジェンシス社の平成19年4月1日～平成19年12月31日までの業績に、当該期間に係るのれんの償却額を加算して算出しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して、「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して、「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	501,663	173,559	219,697	25,704	920,624	—	920,624
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	100,542	53,729	40,158	1	194,432	(194,432)	—
計	602,206	227,288	259,856	25,705	1,115,056	(194,432)	920,624
営業費用	485,564	175,717	236,072	21,955	919,309	(189,199)	730,110
営業利益	116,642	51,570	23,784	3,750	195,747	(5,233)	190,514
II 資産	1,053,068	175,396	266,520	21,880	1,516,866	(46,165)	1,470,701

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	505,596	194,506	244,643	27,840	972,586	—	972,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	111,792	64,496	58,047	10	234,347	(234,347)	—
計	617,388	259,002	302,691	27,850	1,206,933	(234,347)	972,586
営業費用	441,348	202,671	261,656	25,098	930,775	(234,092)	696,682
営業利益	176,040	56,331	41,034	2,752	276,158	(254)	275,904
II 資産	1,034,390	148,591	278,726	18,220	1,479,929	(40,776)	1,439,152

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	223,226	182,752	31,158	12,924	450,062
2 連結売上高（百万円）					920,624
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	19.9	3.4	1.4	48.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	247,129	195,636	34,398	12,406	489,570
2 連結売上高（百万円）					972,586
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	20.1	3.5	1.3	50.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,135.34円	1株当たり純資産額	2,228.34円
1株当たり当期純利益	244.07円	1株当たり当期純利益	349.89円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	243.99円	1株当たり当期純利益	349.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	131,285	177,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	131,285	177,437
期中平均株式数(千株)	537,900	507,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(—)
(うち転換社債関係手数料(税額相当額控除後))	(0)	(—)
普通株式増加数(千株)	181	261
(うち転換社債)	(12)	(—)
(うち新株予約権)	(168)	(261)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,098,994	1,110,862
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	635	965
(うち新株予約権)	(284)	(636)
(うち少数株主持分)	(351)	(328)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,098,358	1,109,897
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	514,371	498,083

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[自己株式の消却]

当社は、平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施致しました。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 45,000千株 |
| 3. 消却した株式の総額 | 219,514百万円 |
| 4. 消却実施日 | 平成19年6月26日 |
| 5. 消却後の発行済株式総数 | 518,964,635株 |

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

[米国コメンティス社とのアルツハイマー型認知症治療薬の共同研究・開発・商業化に関するライセンス契約締結]

当社は、平成20年4月25日に、米国コメンティス社と、アルツハイマー型認知症治療薬として期待されている「CTS-21166 (開発コード)」を含むベータセクレターゼ阻害剤について、全世界での独占的な共同研究・開発・商業化に関するライセンス契約締結を致しました。

本契約により、当社は、コメンティス社に対して契約締結時に、80百万ドルの一時金を支払うとともに、同社が新規に発行する株式を20百万ドルで取得します。また、「CTS-21166」及び類縁化合物のアルツハイマー型認知症等での開発進展に伴い、締結時の支払いのほか、最大で660百万ドルの開発一時金を支払うこととなります。更に売上に応じて一時金の支払いが発生する可能性があります。また、次世代のベータセクレターゼ阻害剤の開発進展に応じて、別途開発一時金を支払う予定です。

なお、平成21年3月期において、本契約に基づく契約一時金80億円および開発一時金の一部が研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

[自己株式の取得]

当社は、平成20年5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議致しました。

- 自己株式の取得を行う理由
資本効率を改善し、株主還元水準のさらなる向上を図るため
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - 取得しうる株式の総数 910万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.82%)
 - 株式の取得価額の総額 400億円 (上限)
 - 取得期間 平成20年5月15日から平成20年6月20日まで

また、上記決議に基づき、自己株式の取得を実施致しました。取得した株式の総数は9,085,500株、取得価額の総額は39,999,735,000円であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,671	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,671	—	—	—

(2) 【その他】

訴 訟

製薬会社が公表卸売価格と実際の販売価格に不当な差を設けた結果、患者が処方された一部の医薬品について公的保険償還制度下で本来負担する以上の支払が発生しているとして、複数の消費者団体（及び個人）が、平成13年12月19日の米国マサチューセッツ州連邦地方裁判所にはじまり、以降同国の複数の裁判所において、当社及び当社の米国子会社を含む複数の会社を相手取り、それぞれ民事訴訟（集団訴訟）を提起し、係属審理中であります。これらの訴訟のほとんどは、その後ボストンでの広域係属訴訟に統合されております。なお、賠償請求額については、特定されておられません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		28,738		28,066	
2. 受取手形	※5	5,012		229	
3. 売掛金	※1	179,128		183,334	
4. 有価証券		254,976		274,903	
5. 商品		44,047		44,725	
6. 貯蔵品		186		214	
7. 前渡金		257		133	
8. 繰延税金資産		34,000		43,431	
9. 関係会社短期貸付金		1,544		—	
10. 未収金		12,606		11,652	
11. その他の短期投資		38,200		26,561	
12. その他		3,432		4,237	
貸倒引当金		△11		△2	
流動資産合計		602,120	49.2	617,488	52.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		88,863			88,320		
減価償却累計額		60,111	28,751		61,683	26,637	
(2) 構築物		5,603			5,520		
減価償却累計額		3,974	1,628		4,020	1,499	
(3) 機械装置		28,401			28,012		
減価償却累計額		25,794	2,606		25,901	2,110	
(4) 車両運搬具		68			56		
減価償却累計額		62	5		50	5	
(5) 工具器具備品		55,891			53,424		
減価償却累計額		41,136	14,755		40,402	13,022	
(6) 土地			17,989			14,653	
(7) 建設仮勘定			11,406			21,443	
(8) その他		106			71		
減価償却累計額		96	10		71	0	
有形固定資産合計			77,155	6.3		79,373	6.8
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			12,163			15,337	
(2) 商標権			81			71	
(3) ソフトウェア			249			2,233	
(4) 電信電話専用権			16			14	
(5) 施設利用権			23			20	
(6) その他			4,306			4,780	
無形固定資産合計			16,840	1.4		22,458	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			197,764		145,308	
(2) 関係会社株式			282,325		259,226	
(3) その他の関係会社有価証券			1,555		2,547	
(4) 出資金			14		1	
(5) 長期貸付金			39		16	
(6) 従業員に対する長期貸付金			161		144	
(7) 長期滞留債権	※3		177		243	
(8) 繰延税金資産			24,585		28,589	
(9) 借家保証金	※1		11,472		7,776	
(10) 長期性預金			10,000		8,000	
(11) その他			1,018		1,245	
貸倒引当金			△178		△244	
投資その他の資産合計			528,935	43.1	452,856	38.6
固定資産合計			622,931	50.8	554,688	47.3
資産合計			1,225,052	100.0	1,172,176	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1		54,326		49,936	
2. 未払金			102,265		105,262	
3. 未払費用			13,326		16,366	
4. 未払法人税等			39,236		34,464	
5. 未払消費税等			1,826		1,857	
6. 前受金			10		0	
7. 預り金	※1		33,121		23,435	
8. 役員賞与引当金			101		176	
9. 売上割戻引当金			4,010		4,977	
10. その他			255		197	
流動負債合計			248,481	20.3	236,674	20.2
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			4,005		2,422	
2. 長期未払金			23,946		—	
3. その他			687		10,325	
固定負債合計			28,639	2.3	12,748	1.1
負債合計			277,120	22.6	249,422	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			103,000 8.4	103,000 8.8	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		176,821		176,821	
資本剰余金合計		176,821	14.4	176,821	15.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,826		16,826	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		900		900	
特別償却準備金		127		—	
固定資産圧縮積立金		1,800		1,800	
別途積立金		788,970		568,970	
繰越利益剰余金		63,518		130,491	
利益剰余金合計		872,142	71.2	718,987	61.3
4. 自己株式	※4	△241,919	△19.7	△104,122	△8.9
株主資本合計		910,045	74.3	894,687	76.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		37,602	3.1	27,429	2.3
評価・換算差額等合計		37,602	3.1	27,429	2.3
III 新株予約権		284	0.0	636	0.1
純資産合計		947,931	77.4	922,753	78.7
負債純資産合計		1,225,052	100.0	1,172,176	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※7,9		593,753	100.0	611,217	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		42,282			44,047		
2. 当期商品仕入高	※7	222,132			222,666		
3. 他勘定振替高	※1	△982			△88		
合計		263,433			266,624		
4. 商品期末たな卸高	※2	44,047	219,386	36.9	44,725	221,899	36.3
売上総利益			374,367	63.1		389,317	63.7
III 販売費及び一般管理費	※8						
1. 荷造・運送・保管費		1,835			1,815		
2. 広告宣伝費		6,533			8,665		
3. 販売促進費		19,000			17,663		
4. 貸倒引当金繰入額		15			59		
5. 給料・賞与・手当		42,675			42,770		
6. 福利厚生費		9,716			9,456		
7. 退職給付費用		5,782			3,206		
8. 賃借料		7,463			7,166		
9. 減価償却費		5,195			4,704		
10. 旅費交通費・通信費		7,014			6,320		
11. 研究開発費	※3	144,731			104,692		
12. その他		17,277	267,242	45.1	14,591	221,113	36.2
営業利益			107,124	18.0		168,203	27.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※7	751			888		
2. 有価証券利息		1,507			2,013		
3. 受取配当金	※7	3,299			15,428		
4. 為替差益		682			928		
5. その他	※7	1,156	7,397	1.3	2,102	21,360	3.5
V 営業外費用							
1. 支払利息	※7	107			116		
2. 社債利息		0			—		
3. 支払手数料		621			763		
4. 製品等除却損		709			—		
5. その他	※7	493	1,931	0.3	436	1,316	0.2
経常利益			112,590	19.0		188,247	30.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	2,613			2,328		
2. 関係会社清算益		—			698		
3. 投資有価証券売却益		12,470			—		
4. 関係会社株式売却益		23,239			—		
5. 企業年金保険特定資産解約益		2,297			—		
6. その他		343	40,964	6.9	181	3,209	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※5	830			914		
2. 減損損失	※6	3,898			2,704		
3. 割増退職金		1,223			11,534		
4. 関係会社損失補償金		—			2,736		
5. 拠点統廃合費用	※6	5,184			—		
6. その他		525	11,663	2.0	108	17,997	2.9
税引前当期純利益			141,892	23.9		173,459	28.4
法人税、住民税及び事業税		63,846			67,549		
法人税等調整額		△16,233	47,612	8.0	△6,381	61,168	10.0
当期純利益			94,279	15.9		112,291	18.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費	※1	—	—	—	—
2. 労務費		—	—	—	—
3. 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		—	—	—	—
仕掛品半製品期首たな卸高		1,459		—	
他勘定振替高		△1,459		—	
合計		—		—	
仕掛品半製品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		—		—	

(注) 平成18年4月の高萩事業所の原薬製造機能の分社をもって当社の製造機能はなくなったため、前事業年度及び当事業年度の製造原価はありません。

※1. 前事業年度の他勘定振替高は、平成18年4月に会社分割により設立したアステラスファーマケミカルズ㈱への仕掛品半製品の分割移転額等であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金										
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計				
					退職積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	102,985	176,806	176,806	16,826	900	482	794	—	745,970	96,799	861,773	△61,982	1,079,582	
事業年度中の変動額														
転換社債の株式転換	15	15	15								—		30	
特別償却準備金の取崩（注）						△165				165	—		—	
特別償却準備金の取崩						△190				190	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立							1,006			△1,006	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）								823		△823	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△823		823	—		—	
別途積立金の積立（注）									43,000	△43,000	—		—	
剰余金の配当（注）										△22,332	△22,332		△22,332	
剰余金の配当										△21,733	△21,733		△21,733	
利益処分による役員賞与（注）										△93	△93		△93	
当期純利益										94,279	94,279		94,279	
自己株式の取得											—	△220,046	△220,046	
自己株式の処分											△118	△118	359	
自己株式の消却											△39,632	△39,632	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計（百万円）	15	15	15	—	—	△355	1,006	—	43,000	△33,281	10,369	△179,936	△169,537	
平成19年3月31日 残高（百万円）	103,000	176,821	176,821	16,826	900	127	1,800	—	788,970	63,518	872,142	△241,919	910,045	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	42,543	42,543	—	1,122,126
事業年度中の変動額				
転換社債の株式転換				30
特別償却準備金の取崩（注）				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△22,332
剰余金の配当				△21,733
利益処分による役員賞与（注）				△93
当期純利益				94,279
自己株式の取得				△220,046
自己株式の処分				359
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,940	△4,940	284	△4,656
事業年度中の変動額合計（百万円）	△4,940	△4,940	284	△174,194
平成19年3月31日 残高（百万円）	37,602	37,602	284	947,931

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金						利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					退職 積立 金	特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高（百万円）	103,000	176,821	176,821	16,826	900	127	1,800	788,970	63,518	872,142	△241,919	910,045	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩						△127			127	—		—	
別途積立金の取崩								△220,000	220,000	—		—	
剰余金の配当									△45,878	△45,878		△45,878	
当期純利益									112,291	112,291		112,291	
自己株式の取得										—	△81,913	△81,913	
自己株式の処分									△52	△52	196	143	
自己株式の消却									△219,514	△219,514	219,514	—	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 （純額）													
事業年度中の変動額 合計（百万円）	—	—	—	—	—	△127	—	△220,000	66,972	△153,154	137,796	△15,357	
平成20年3月31日 残高（百万円）	103,000	176,821	176,821	16,826	900	—	1,800	568,970	130,491	718,987	△104,122	894,687	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	37,602	37,602	284	947,931
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△45,878
当期純利益				112,291
自己株式の取得				△81,913
自己株式の処分				143
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△10,172	△10,172	352	△9,820
事業年度中の変動額合計（百万円）	△10,172	△10,172	352	△25,177
平成20年3月31日 残高（百万円）	27,429	27,429	636	922,753

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商 品 総平均法による低価法</p> <p>② 貯 蔵 品 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="padding-left: 20px;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="padding-left: 20px;">4～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2～20年</td> </tr> </table>	建 物	2～50年	機械装置	4～15年	工具器具備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によ っております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31 日以前に開始する事業年度から適用できるため、当 事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売 上総利益は86百万円減少し、営業利益は506百万円、 経常利益及び税引前当期純利益は939百万円それぞれ 増加しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除 く）については、改正後の法人税法に規定する減価 償却方法により減価償却費を計上しております。こ の変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ484百万円減少しております。</p>
建 物	2～50年						
機械装置	4～15年						
工具器具備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>また、当社を取り巻く経営環境の不確実性が增大している中で、当社では平成22年度を最終年度とする5カ年中期計画にそって企業価値を向上させると認められる投資内容を厳格に見極めており、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併後、投資効率を一層高めるため積極的に有形固定資産の処分を行なってまいりました。一方で、新薬創製のスピード化と研究の高質化を実現するとともに、重複している研究設備の合理化やコストの削減をはかるべく、研究機能再編を目的とした御幸が丘研究センター（茨城県つくば市）の新棟建設を平成19年2月に公表し、着工致しました。この大規模な建物の投資の決定を機に、保有している建物の内容を精査し、中期計画に基づいた今後の建物投資の内容を吟味するとともに、過去の建物の処分実績も踏まえ耐用年数経過時の残存価額の検証を行ないました。この結果、建物の耐用年数経過時の残存価額は備忘価額とすることが適切であり、償却率についてもより早期の償却を行なうことが研究開発用建物を中心とした今後の建物投資の実態をより反映できると判断し、従来の償却方法を見直し、平成19年4月1日以降に取得した建物については、定額法の償却率（1／耐用年数）を2.5倍した償却率を適用した定率法による償却を行なうとともに、一定の簿価まで達した以降は残存年数にわたって均等償却に切替え、備忘価額まで償却を行なう方法に変更致しました。なお、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した年度の翌年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ520百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は101百万円減少しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。 なお、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>(2) 役員賞与引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(3) 売上割戻引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>(4) 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>4. リース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">同 左</p></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし しその他有価証券については、時価ヘッジによっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動 により、損益が発生する資産、負 債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社で規定されたデリバティブ取引に関する管 理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リス ク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相 場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘ ッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変 動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断 することにしております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は947,647百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、負債・純資産の部の合計の100分の1を超えたため、当事業年度から独立掲記しております。なお、前事業年度における「長期未払金」は、1,154百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記しております。なお、前事業年度における「支払手数料」は、181百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産に表示していた「関係会社短期貸付金」は、重要性が減少したため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「関係会社短期貸付金」は、110百万円であります。</p> <p>前事業年度において固定負債に表示していた「長期未払金」は、負債・純資産の部の合計の100分の1未満となったため、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「長期未払金」は、9,655百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,711百万円</td> </tr> <tr> <td>借家保証金</td> <td style="text-align: right;">8,744百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">32,663百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務（金融機関からの借入に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">4,318百万円</td> </tr> <tr> <td>藤沢薬品（中国）有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・アベンティス製薬（株）</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,568百万円</td> </tr> </table> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p>①アステラス アイルランド Co., Ltd. がアイルランド政府から受領した補助金につき、雇員人数等の一定条件が満たされなかった場合に生じる連帯返済義務</p> <p style="text-align: right;">127百万円</p> <p>②長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">360百万円</p> <p>※3. 主に破産・更生債権であります。</p> <p>※4. 自己株式の消却（平成19年6月26日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">45,000千株</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">219,514百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	売掛金	22,711百万円	借家保証金	8,744百万円	買掛金	13,000百万円	預り金	32,663百万円	従業員	4,318百万円	藤沢薬品（中国）有限公司	1,068百万円	日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	148百万円	山之内サノフィ・アベンティス製薬（株）	32百万円	計	5,568百万円	種類	普通株式	株式数	45,000千株	帳簿価額	219,514百万円	受取手形	48百万円	<p>※1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,702百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,962百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務（金融機関からの借入に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・アベンティス製薬（株）</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> </table> <p>(2)その他の偶発債務</p> <p>①アステラス アイルランド Co., Ltd. がアイルランド政府から受領した補助金につき、雇員人数等の一定条件が満たされなかった場合に生じる連帯返済義務</p> <p style="text-align: right;">128百万円</p> <p>②長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">120百万円</p> <p>※3. 主に破産・更生債権であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	売掛金	20,702百万円	買掛金	6,436百万円	預り金	22,962百万円	従業員	3,472百万円	日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	90百万円	山之内サノフィ・アベンティス製薬（株）	81百万円	計	3,644百万円
売掛金	22,711百万円																																								
借家保証金	8,744百万円																																								
買掛金	13,000百万円																																								
預り金	32,663百万円																																								
従業員	4,318百万円																																								
藤沢薬品（中国）有限公司	1,068百万円																																								
日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	148百万円																																								
山之内サノフィ・アベンティス製薬（株）	32百万円																																								
計	5,568百万円																																								
種類	普通株式																																								
株式数	45,000千株																																								
帳簿価額	219,514百万円																																								
受取手形	48百万円																																								
売掛金	20,702百万円																																								
買掛金	6,436百万円																																								
預り金	22,962百万円																																								
従業員	3,472百万円																																								
日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	90百万円																																								
山之内サノフィ・アベンティス製薬（株）	81百万円																																								
計	3,644百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																											
<p>※1. このうち主なものは、製品等除却損及び広告宣伝費への振替えであります。</p> <p>※2. 商品の期末たな卸高は低価法の評価減後の金額により計上しています。なお、低価法評価減の金額は745百万円であります。</p> <p>※3. このうち減価償却費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,332百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,605百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>研究開発拠点の集約、あるいは生産体制の再構築等により、下記設備については処分を予定していることから、当事業年度においては、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,898百万円)及び拠点統廃合費用(4,377百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加島事業所 (大阪府大阪市)</td> <td>研究所 設備等</td> <td>建物、構築物、機械 装置、工具器具備品 等</td> </tr> <tr> <td>御幸が丘研究センター (茨城県つくば市)</td> <td>研究所 設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>本社及び蓮根事業所 (東京都中央区及び板 橋区)</td> <td>本社備品</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費	7,332百万円	建物	3百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	2百万円	土地	2,605百万円	建物	446百万円	構築物	50百万円	機械装置	73百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	256百万円	土地	1百万円	場所	用途	種類	加島事業所 (大阪府大阪市)	研究所 設備等	建物、構築物、機械 装置、工具器具備品 等	御幸が丘研究センター (茨城県つくば市)	研究所 設備	建物等	本社及び蓮根事業所 (東京都中央区及び板 橋区)	本社備品	工具器具備品	<p>※1. このうち主なものは、研究開発費への振替えであります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. このうち減価償却費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,380百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,313百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>278百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、現存の社有社宅・社有寮(茨城県つくば市他)をすべて閉鎖することを決定し、当該土地、建物等の処分を予定していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,704百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,480百万円、その他223百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>		減価償却費	9,380百万円	建物	12百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	土地	2,313百万円	建物	508百万円	構築物	29百万円	機械装置	97百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	278百万円
減価償却費	7,332百万円																																																												
建物	3百万円																																																												
機械装置	0百万円																																																												
車両運搬具	1百万円																																																												
工具器具備品	2百万円																																																												
土地	2,605百万円																																																												
建物	446百万円																																																												
構築物	50百万円																																																												
機械装置	73百万円																																																												
車両運搬具	1百万円																																																												
工具器具備品	256百万円																																																												
土地	1百万円																																																												
場所	用途	種類																																																											
加島事業所 (大阪府大阪市)	研究所 設備等	建物、構築物、機械 装置、工具器具備品 等																																																											
御幸が丘研究センター (茨城県つくば市)	研究所 設備	建物等																																																											
本社及び蓮根事業所 (東京都中央区及び板 橋区)	本社備品	工具器具備品																																																											
減価償却費	9,380百万円																																																												
建物	12百万円																																																												
機械装置	0百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
工具器具備品	1百万円																																																												
土地	2,313百万円																																																												
建物	508百万円																																																												
構築物	29百万円																																																												
機械装置	97百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
工具器具備品	278百万円																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上高 106,481百万円 仕入高 93,473百万円 受取利息 64百万円 受取配当金 1,907百万円 営業外収益その他 982百万円 支払利息 106百万円 営業外費用その他 304百万円 ※8. 研究開発費の総額は144,731百万円であります。 ※9. 平成18年4月の高萩事業所の原薬製造機能の分社を もって当社の製造機能はなくなり「製品売上高」が発 生しなくなったことから、売上高科目を「売上高」に 統合しております。	※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上高 114,304百万円 仕入高 85,328百万円 受取配当金 13,748百万円 ※8. 研究開発費の総額は104,692百万円であります。 ※9. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	15,639	44,059	10,105	49,593
合計	15,639	44,059	10,105	49,593

(注) 1. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得：44,031千株
- ・単元未満株式の買取による取得：27千株

2. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：10,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分：2千株
- ・新株予約権の行使による処分：102千株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	49,593	16,327	45,039	20,881
合計	49,593	16,327	45,039	20,881

(注) 1. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得：16,300千株
- ・単元未満株式の買取による取得：27千株

2. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：45,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分：2千株
- ・新株予約権の行使による処分：36千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,287</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,316</td> <td style="text-align: center;">1,788</td> <td style="text-align: center;">527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	28	26	2	工具器具備品	2,287	1,762	525	合 計	2,316	1,788	527	1年内	311百万円	1年超	216百万円	合 計	527百万円	支払リース料	766百万円	減価償却費相当額	766百万円	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	6百万円	合 計	13百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,193</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">1,667</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,193</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">1,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,193	525	1,667	合 計	2,193	525	1,667	1年内	557百万円	1年超	1,109百万円	合 計	1,667百万円	支払リース料	413百万円	減価償却費相当額	413百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	5百万円	合 計	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	28	26	2																																																														
工具器具備品	2,287	1,762	525																																																														
合 計	2,316	1,788	527																																																														
1年内	311百万円																																																																
1年超	216百万円																																																																
合 計	527百万円																																																																
支払リース料	766百万円																																																																
減価償却費相当額	766百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	6百万円																																																																
1年超	6百万円																																																																
合 計	13百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	2,193	525	1,667																																																														
合 計	2,193	525	1,667																																																														
1年内	557百万円																																																																
1年超	1,109百万円																																																																
合 計	1,667百万円																																																																
支払リース料	413百万円																																																																
減価償却費相当額	413百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	4百万円																																																																
1年超	5百万円																																																																
合 計	10百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産減価償却	固定資産減価償却
その他の償却	その他の償却
減損損失	減損損失
未払費用	未払費用
引当金	引当金
たな卸資産	たな卸資産
事業税	事業税
前渡金	前渡金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
研究費税額控除	研究費税額控除
住民税均等割等	外国税額控除
外国税額控除	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,842.34円	1株当たり純資産額	1,851.33円
1株当たり当期純利益	175.27円	1株当たり当期純利益	221.43円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	175.22円	1株当たり当期純利益	221.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	94,279	112,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	94,279	112,291
期中平均株式数(千株)	537,900	507,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(—)
(うち転換社債関係手数料(税額相当額控除後))	(0)	(—)
普通株式増加数(千株)	181	261
(うち転換社債)	(12)	(—)
(うち新株予約権)	(168)	(261)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	947,931	922,753
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	284	636
(うち新株予約権)	(284)	(636)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	947,647	922,117
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	514,371	498,083

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[自己株式の消却]

当社は、平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施致しました。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 45,000千株 |
| 3. 消却した株式の総額 | 219,514百万円 |
| 4. 消却実施日 | 平成19年6月26日 |
| 5. 消却後の発行済株式総数 | 518,964,635株 |

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

[米国コメンティス社とのアルツハイマー型認知症治療薬の共同研究・開発・商業化に関するライセンス契約締結]

当社は、平成20年4月25日に、米国コメンティス社と、アルツハイマー型認知症治療薬として期待されている「CTS-21166 (開発コード)」を含むベータセクレターゼ阻害剤について、全世界での独占的な共同研究・開発・商業化に関するライセンス契約締結を致しました。

本契約により、当社は、コメンティス社に対して契約締結時に、80百万ドルの一時金を支払うとともに、同社が新規に発行する株式を20百万ドルで取得します。また、「CTS-21166」及び類縁化合物のアルツハイマー型認知症等での開発進展に伴い、締結時の支払いのほか、最大で660百万ドルの開発一時金を支払うこととなります。更に売上に応じて一時金の支払いが発生する可能性があります。また、次世代のベータセクレターゼ阻害剤の開発進展に応じて、別途開発一時金を支払う予定です。

なお、平成21年3月期において、本契約に基づく契約一時金80億円および開発一時金の一部が研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

[自己株式の取得]

当社は、平成20年5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率を改善し、株主還元水準のさらなる向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 910万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.82%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成20年5月15日から平成20年6月20日まで |

また、上記決議に基づき、自己株式の取得を実施致しました。取得した株式の総数は9,085,500株、取得価額の総額は39,999,735,000円であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス	7,433,112	13,424
		第一三共(株)	3,967,528	11,684
		FibroGen, Inc.	12,420,921	8,065
		(株)スズケン	1,756,187	7,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,849,000	5,890
		アルフレッサ ホールディングス(株)	695,237	5,443
		東邦薬品(株)	1,901,801	4,840
		小野薬品工業(株)	926,000	4,463
		テルモ(株)	500,000	2,600
		田辺三菱製薬(株)	2,131,553	2,474
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,705	2,430
		(株)シーエーシー	1,640,200	1,968
		その他64銘柄	12,690,591	9,462
		計	52,915,836	79,947

【債券】

		銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
	満期保有 目的の債券	利付国債 1 銘柄	600	600
		小計	600	600
有価証券	その他 有価証券	政府短期証券 4 銘柄	40,000	39,959
		利付国債 7 銘柄	10,000	10,004
		商工債 2 銘柄	4,000	3,997
		その他利付債 9 銘柄	19,000	18,964
		コマーシャルペーパー		
		メリルリンチ日本ファイナンス	22,000	21,965
		野村証券	21,000	20,983
		エイペックスファンディング	16,000	15,985
		ジェイ・バードアセットファンディング	15,800	15,788
		新日本製鐵	14,000	13,985
		三菱商事	13,000	12,982
		カリヨン銀行	10,000	9,989
		アルマダファンディング	10,000	9,978
		中部電力	8,000	7,996
		大和ハウス工業	8,000	7,989
		キャタピラー・ファイナンス	7,200	7,188
		エネルギービジネスサービス	6,000	5,996
		東京海上日動火災	5,000	4,997
		NTT都市開発	5,000	4,997
		NTTファイナンス	5,000	4,996
		積水ハウス	5,000	4,996
		四国電力	5,000	4,995
		大同生命	5,000	4,991
		JFEホールディングス	4,000	3,997
		リコーリース	4,000	3,995
		大阪ガス	2,000	1,998
		その他 2 銘柄	2,000	1,997
			小計	266,000

		銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
	満期保有 目的の債券	利付国債 1 銘柄	600	600		
		小計	600	600		
投資有価 証券	その他 有価証券	利付国債 5 銘柄	6,000	6,003		
		商工債 2 銘柄	4,000	4,016		
		しんきん中金債 1 銘柄	2,000	1,978		
		農林債 1 銘柄	2,000	1,994		
		変動利付国債 3 銘柄	4,000	3,887		
		Swiss Re America Holding Co.	3,000	2,970		
		Intesa Bank Ireland p.l.c.	2,000	2,011		
		トヨタファイナンス 第16回無担保社債	2,000	2,004		
		トヨタファイナンス 第10回無担保社債	2,000	1,999		
		American Honda Finance Corporation.	2,000	1,984		
		JP・モルガン・チェース・アンド・カンパニー第1回変動利付円貨社債	2,000	1,982		
		AGA Capital Inc.	2,000	1,981		
		Pfizer Inc.	2,000	1,978		
		GE Capital Corporation	2,000	1,967		
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション 第10回 (2005)	2,000	1,959		
		HSBC・ファイナンス・コーポレーション 第8回円貨社債	2,000	1,953		
		Nikko Citigroup Limited 5	2,000	1,953		
		JP・モルガン・チェース・アンド・カンパニー 第5回円貨社債	2,000	1,953		
		シティグループインク 第14回円貨社債 (2005)	2,000	1,917		
		シティグループ インク	2,000	1,888		
		HSBC・ファイナンス・コーポレーション 第2回変動利付円貨社債	2,000	1,878		
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 第4回変動利付円貨社債 (2005)	2,000	1,829		
		リーマン・ブラザーズ・ホールディングズ・インク 第1回変動利付円貨債券 (2007)	2,000	1,628		
		その他利付債 3 銘柄	3,000	2,941		
		小計	58,000	56,665		
		計			325,200	323,589

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券		
		大和MMF	1,057	1,057
		JPモルガン円建てキャッシュ・リクイディティ・ ファンド	7,521	7,521
	小計	8,579	8,579	
投資有価 証券	その他 有価証券	優先出資証券		
		SB EQUITY SECURITIES (CAYMAN), LIMITED	0	5,000
		投資信託受益証券		
		フィデリティ投信 フィデリティ中小型株ファンド I	1,760	2,064
		その他投資信託受益証券 1 銘柄	983	855
		その他投資事業有限責任組合等への出資 4 銘柄	0	114
その他 2 銘柄	0	59		
	小計	2,743	8,094	
計		11,323	16,674	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,863	1,582	2,125 (167)	88,320	61,683	2,961	26,637
構築物	5,603	135	218 (7)	5,520	4,020	195	1,499
機械装置	28,401	630	1,019 (0)	28,012	25,901	1,027	2,110
車両運搬具	68	2	13	56	50	1	5
工具器具備品	55,891	3,430	5,897 (0)	53,424	40,402	4,453	13,022
土地	17,989	50	3,387 (2,480)	14,653	—	—	14,653
建設仮勘定	11,406	10,713	676	21,443	—	—	21,443
その他	106	—	35	71	71	9	0
有形固定資産 計	208,331	16,545	13,373 (2,656)	211,503	132,129	8,648	79,373
無形固定資産							
特許権	18,777	6,000	3,235	21,541	6,203	2,825	15,337
商標権	114	0	4	110	38	10	71
ソフトウェア	1,116	2,254	406	2,964	730	269	2,233
電信電話専用権	34	—	0	34	19	1	14
施設利用権	47	—	3	44	24	3	20
その他	14,565	2,799	5,474	11,890	7,109	2,324	4,780
無形固定資産 計	34,655	11,054	9,125	36,584	14,126	5,436	22,458
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	189	105	37	(注) 10	246
役員賞与引当金	101	176	101	—	176
売上割戻引当金	4,010	4,977	4,010	—	4,977

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	124
普通預金	9,880
定期預金	18,000
別段預金	61
合計	28,066

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エクザシバシ社	112
全国ワクチン(株)	77
バレット・ホッジソン社	32
藤川(株)	3
浜田薬業(株)	1
その他	1
合計	229

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	61
5月	37
6月	17
7月	84
8月以降	27
合計	229

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	46,781
アルフレッサ(株)	31,633
(株)スズケン	31,230
東邦薬品(株)	15,073
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	8,196
その他	50,418
合計	183,334

(ロ) 売掛金の回収及び滞留状況 (関係会社分を含む)

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 (ヵ月) $= (D) \div \frac{(B)}{12}$
179,128	697,131	692,926	183,334	79.1	3.2

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳
商品	44,725	医薬品 44,725
貯蔵品	214	試供品 214
合計	44,939	

(e) 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
アステラス US ホールディング Inc.	134,122
アステラス B.V.	35,433
アステラス東海(株)	30,231
アステラス富山(株)	27,162
(株)ロータスエステート	16,000
その他 16社	16,276
合計	259,226

② 負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	11,902
トーアエイヨー(株)	9,608
ファイザー(株)	9,092
アステラス東海(株)	4,587
サノフィ・アベンティス(株)	4,494
その他	10,250
合計	49,936

(b) 未払金

内訳	金額（百万円）	摘要
有価証券	50,957	購入未決済分
その他	54,304	固定資産購入代その他の経費
合計	105,262	

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」に記載している訴訟以外に該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 印紙税相当額およびこれにかかる消費税等の合計額 (併合・分割・満欄の場合を除く) 申請1件につき 9,030円 株券1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.astellas.com/jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月26日関東財務局長に提出。

2. 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日関東財務局に提出。

事業年度（第2期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3. 半期報告書

（第3期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年12月12日関東財務局長に提出。

4. 臨時報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

5. 臨時報告書の訂正報告書

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

平成19年7月26日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

6. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日） 平成19年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日） 平成19年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月26日） 平成19年6月29日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日） 平成19年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日） 平成20年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日） 平成20年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日） 平成20年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。